

日本の将来推計人口—1991年～2025年— 平成4年9月推計

阿藤 誠・金子武治・高橋重郷・
金子隆一・大場 保・三田房美

はじめに

本研究は平成4年9月「日本の将来推計人口—平成3（1991）～37（2025）年—：平成4年9月推計」を公表した。この推計は先に公表した「日本の将来推計人口（平成3年6月暫定推計）」¹⁾の確定版とも言うべきものであるが、暫定推計発表以後、平成3年11月に平成2年の国勢調査の基本集計結果が発表され、平成4年6月～7月には厚生省大臣官房統計情報部より平成2年の完全生命表、平成3年の人口動態統計、平成3年の簡易生命表が相次いで発表されたので、これらのデータを踏まえて新たに再計算を行ったものである。推計期間は平成3（1991）年から平成37（2025）年までの34年間であるが、参考推計として平成37（2025）年から平成102（2090）年までの65年間についての推計を付け加えた。推計の種類は出生率の仮定の違いに応じて高位推計、中位推計、低位推計の三種類である。

推計結果の概要ならびに推計方法と仮定は以下の通りである。

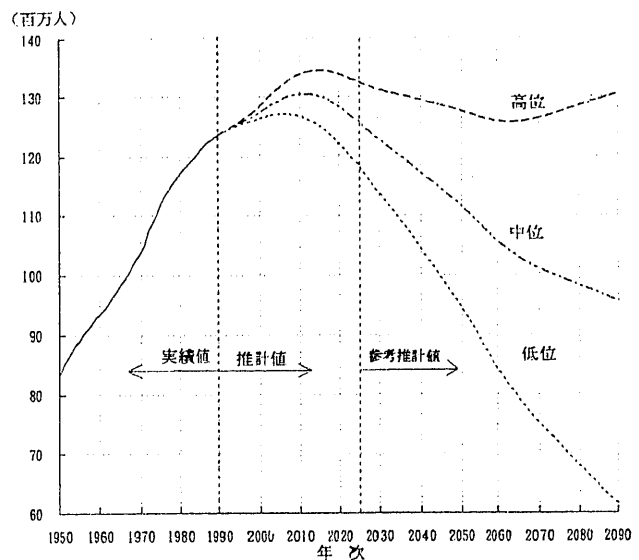
I 推計結果の概要

1. 総人口の推移

わが国の総人口は平成2（1990）年10月1日現在で1億2,361万人である。今回の中位推計によると、総人口は今後増加を続け、平成12（2000）年の1億2,739万人を経て、平成23（2011）年に1億3,044万人でピークに達する。その後減少に転じ、推計期間の最終年次の平成37（2025）年には1億2,581万人に達するものと予想される（図1）。参考推計によると、平成37（2025）年以降も人口減少は続き、平成102（2090）年には9,573万人となる。

高位推計によれば、総人口は平成27（2015）

図1 総人口の推移：高位・中位・低位



1) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠，金子隆一，石川晃，三田房美），『日本の将来推計人口—平成2（1990）年～37（2025）年—：平成3年6月暫定推計』，1991年6月。

年に1億3,446万人でピークに達し、以後減少して平成37（2025）年には1億3,251万人に達する。参考推計によると、この後も緩やかに減少が続くが、平成75（2063）年を底として反転し平成102（2090）年に1億3,049万人となる。低位推計では平成18（2006）年に1億2,714万人でピークに達し、以後減少して平成37（2025）年には1億1,829万人に達する。参考推計によると、その後も人口は急激な減少を続け平成102（2090）年には6,159万人となる。

2. 年齢別人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

平成2（1990）年10月1日現在の年齢3区分別人口をみると、年少人口（15歳未満人口と定義）は2,254万人、生産年齢人口（15～64歳人口と定義）は8,614万人、老年人口（65歳以上人口と定義）は1,493万人である。

今回の中位推計によると、年少人口は近年の出生数の減少を反映して平成12（2000）年の1,934万人まで減少を続ける（図2）。その後は、出生数の反騰の影響で増加に転じ、平成24（2012）年に2,150万人でピークに達する。その後は再び減少して、平成37（2025）年には1,825万人となる。

生産年齢人口は平成7（1995）年の8,713万人まで増加を続けた後減少に転じ、平成37（2025）年には7,512万人となる。

老年人口は、今後30年間増加を続け、平成12（2000）年には2,170万人、平成33（2021）年には3,275万人に達する。その後は漸減傾向に入り、平成37（2025）年には3,244万人となる。平成9（1997）年には日本の人口史上初めて老年人口が年少人口を上回り、老年化指数（ $=100 \times \text{老年人口} / \text{年少人口}$ ）が100を超える。

老年人口のうちでも高齢者ほど増加率が高いため、前期老年人口（65～74歳人口）の伸びに比べて後期老年人口（75歳以上人口）の伸びが著しい。後期老年人口は平成2（1990）年の599万人から平成12（2000）年の874万人を経て平成37（2025）年には1,822万人に達する。後期老年人口が老年人口全体に占める割合は平成2（1990）年では40.1%であるが、平成34（2022）年には50%を超え、平成37（2025）年には56.2%に達する。また平成37（2025）年には後期老年人口は年少人口とほぼ等しくなる。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

今回の中位推計によると、年少人口の割合は、平成2（1990）年の18.2%から減少を続け、平成12（2000）年には15.2%となる（図3）。以後は出生数の波動を反映してやや上昇するものの、再び低下

図2 年齢3区分別人口の推移（中位推計の結果）

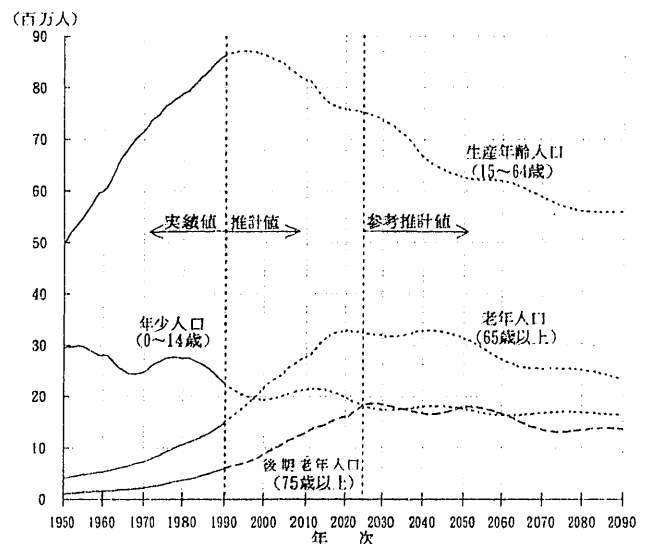
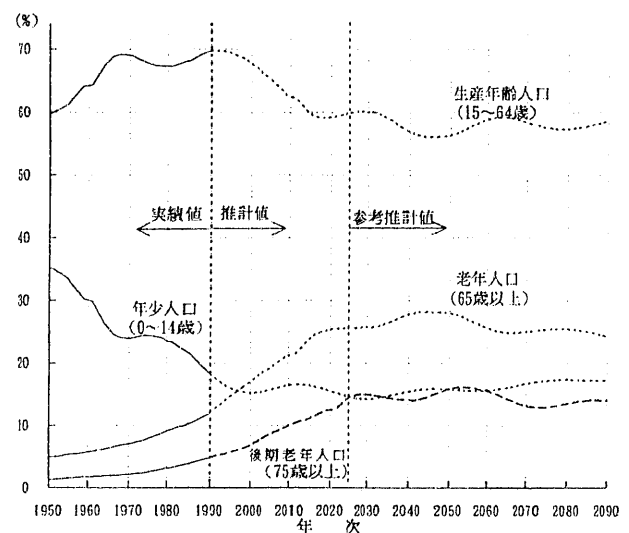


図3 年齢3区分別人口割合の推移（中位推計の結果）



し平成37（2025）年には14.5%となる。

生産年齢人口の割合は、平成2（1990）年の69.7%から平成4（1992）年の69.8%まで増加した後、平成30（2018）年の59.0%まで減少を続ける。その後やや微増して、平成37（2025）年の値は59.7%となる。

老年人口の割合は、平成2（1990）年の12.1%から増加し続け、平成12（2000）年の17.0%を経て、平成37（2025）年には25.8%に達する。参考推計によれば、老年人口割合は第2次ベビーブーム世代が70歳代となる平成57（2045）年に28.4%でピークに達する。

老年人口のうち後期老年人口の割合の増加はさらに著しく、平成2（1990）年の4.8%から平成12（2000）年の6.9%を経て平成37（2025）年には14.5%となる。参考推計によれば、後期老年人口割合は平成65（2053）年に16.4%でピークに達する。

老年人口割合は、出生率を高目に仮定した高位推計でも平成37（2025）年には24.5%となる一方、出生率を低目に仮定した低位推計では同年に27.4%となる（図4）。低位推計では平成63（2051）年のピーク時の老年人口割合は33.3%に達する。

(3) 人口ピラミッドの変化

日本の人口ピラミッドは全体として高齢化していくことになるが、過去における出生数の急増減、すなわち昭和22～24年の出生数の急増（第1次ベビーブーム）と昭和25～32年の出生数の急減（ベビーバスター）のエコー効果により出生数がある後も増減を繰り返すため、凸凹の多い人口ピラミッドとなる（図5）。

平成2（1990）年には第1次ベビーブーム世代は40歳代の前半、第2次ベビーブーム世代は10歳代後半にあるが、平成37（2025）年には第1次ベビーブーム世代は70歳代の後半、第2次ベビーブーム世代は50歳代前半、第3次の山が20歳代前半となる。

図4 65歳以上人口割合の推移：高位・中位・低位

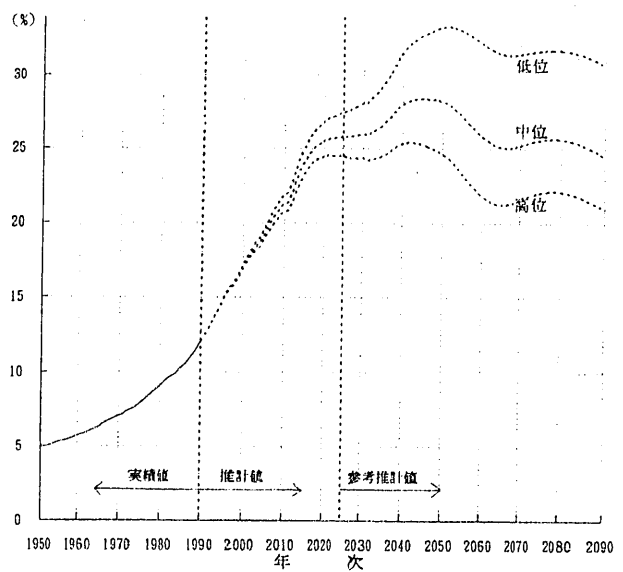
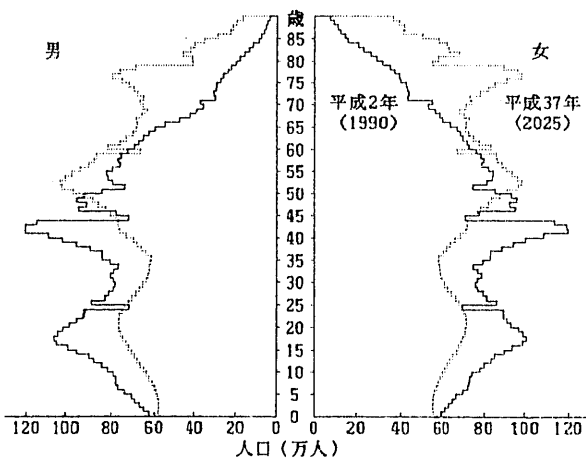


図5 人口ピラミッドの比較（中位推計の結果）

(1) 1990年・2025年の対照図



(2) 1990年・2050年の対照図

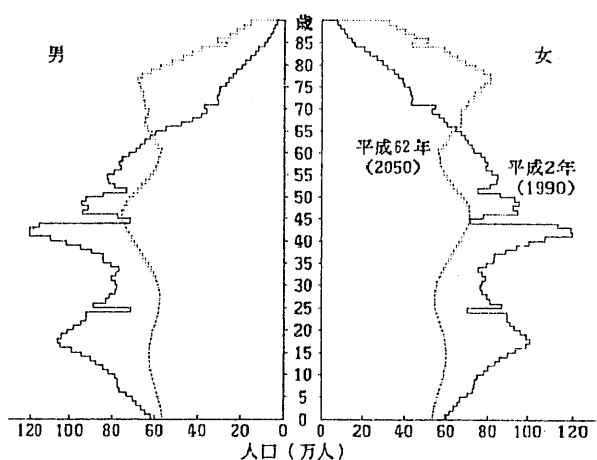
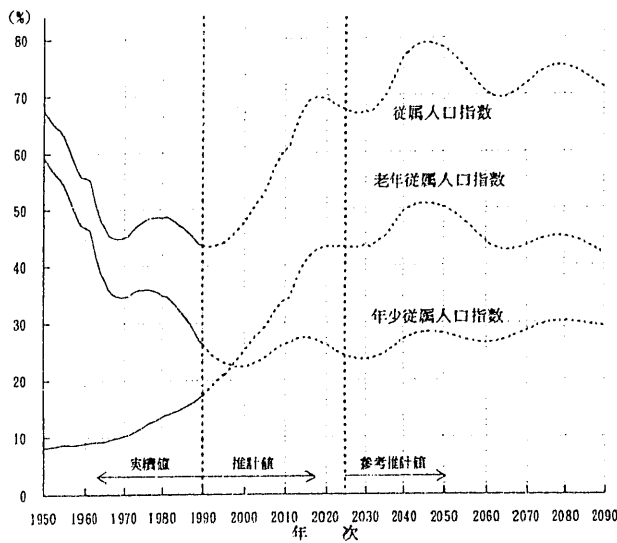


図6 従属人口指数の推移（中位推計の結果）



平成33（2021）年には43.3%となる。参考推計によれば、老年人口指数は平成57（2045）年に50.9%でピークに達する。

3. 人口動態率の推移

今回の中位推計によると、普通死亡率（人口千人当たりの死亡数）は平成3（1991）年の6.7‰（パーミル）から一貫して上昇を続け、平成12（2000）年には8.1‰、平成37（2025）年には13.5‰に達する（図7）。平均寿命が伸び続けると仮定しているにもかかわらず普通死亡率が上昇を続けるのは、日本の人口が今後急速に高齢化し死亡率の高い老年人口の割合が増えていくためである。

普通出生率（人口千人当たりの出生数）は平成3（1991）年の9.9‰から平成16（2004）年の11.7‰まで回復するが、以後低下を続け平成34（2022）年には9.0‰に達する。その後やや上昇して平成37（2025）年に9.1‰となる。

普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は普通出生率の反騰を反映して1990年代後半に一時的に上昇を示すが、平成13（2001）年以降は低下傾向に入り、平成24（2012）年からはマイナスに転じ、平成37（2025）年には-4.4‰となる。

4. 出生数、死亡数の推移

今回の中位推計によると（図8）、年間の出生数は平成3（1991）年の123万人から年齢構造が出生に有利になっていく平成16（2004）年の151万人まで増加を続ける。その後は再び減少過程に入り、平成35（2023）年の114万人まで減少する。

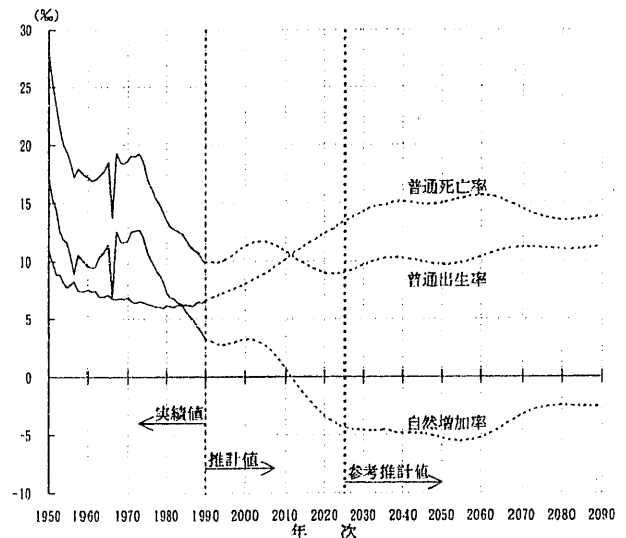
(4) 従属人口指数の推移

今回の中位推計によると、従属人口指数（ $=100 \times (\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}$ ）は平成2（1990）年の43.5%から当初はやや低下するもののその後は上昇を続け、平成15（2003）年には50%を超え、平成30（2018）年に69.6%でピークとなる。その後はやや低下して平成37（2025）年には67.5%となる（図6）。

年少人口指数（ $=100 \times \text{年少人口} / \text{生産年齢人口}$ ）は平成2（1990）年で26.2%から22%~27%の間で穏やかに増減を繰り返す、平成37（2025）年は24.3%となる。

老年人口指数（ $=100 \times \text{老年人口} / \text{生産年齢人口}$ ）は平成2（1990）年の17.3%から一貫して上昇を続け、平成12（2000）年には25.1%、

図7 普通出生率、普通死亡率、自然増加率の推移（中位推計の結果）



一方、死亡数は平成3（1991）年の83万人から一貫して増加を続け、平成37（2025）年には169万人に達する。

II 推計の方法と仮定

1. 推計の方法

推計の方法は従来同様コーホート要因法（cohort component method）である（図9）。

この方法は、基準年次の男女年齢別人口を出発点とし、これに仮定された女子の年齢別出生率、男女年齢別生残率及び男女年齢別人口移動率を適用して将来人口を求める方法である。すでに生まれている人口については、男女年齢別基準人口から出発して将来年次の男女年齢別生残数及び移動数を求め将来の人口を計算する。

また、新たに生まれる人口については、将来の男女別出生数を計算し、その生残数及び移動数を求め将来の人口を計算するという方法である。総人口は男女年齢別人口を合計することによって得られる。

具体的には、満1歳～90歳以上の男女別人口については、例えば、満10歳の人口に対して満11歳になるまでの仮定された生残率を乗じ、さらに10歳から11歳の国際人口移動数を調整して、翌年10月1日の満11歳人口を求める。また、0歳人口については、再生産年齢期間（15～49歳）にある年齢別女子人口の基準年次と翌年次との平均人口を求め、これに対して仮定された女子

の年齢別出生率を乗じて1年間の出生数を求める。その出生数を出生性比によって男女別に分ける。これに出生者が0歳になるまでの仮定された生残率を乗じ、さらに国際人口移動数を調整して、翌年10月1日の0歳人口を求める。

以上の手順を繰り返すことによって、将来の毎年次の男女年齢別人口を推計する。

コーホート要因法に必要なデータは、①男女年齢別基準人口、②女子の年齢別出生率の仮定値、③男女年齢別生残率の仮定値、④男女年齢別人口移動率の仮定値、⑤出生性比である。

図8 出生数、死亡数、自然増加数の推移
（中位推計の結果）

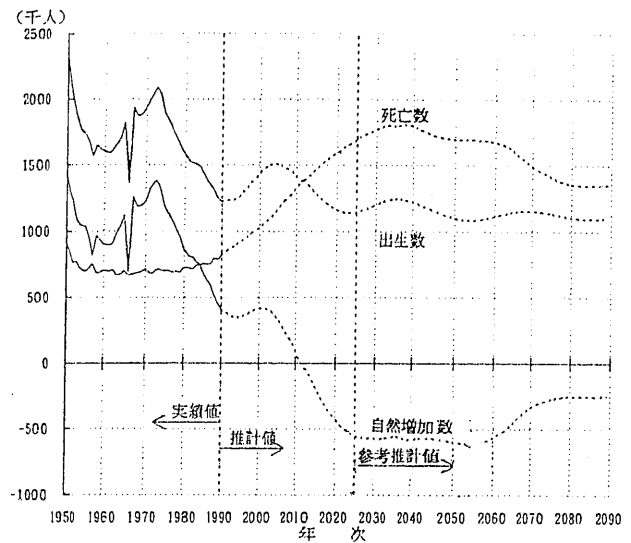
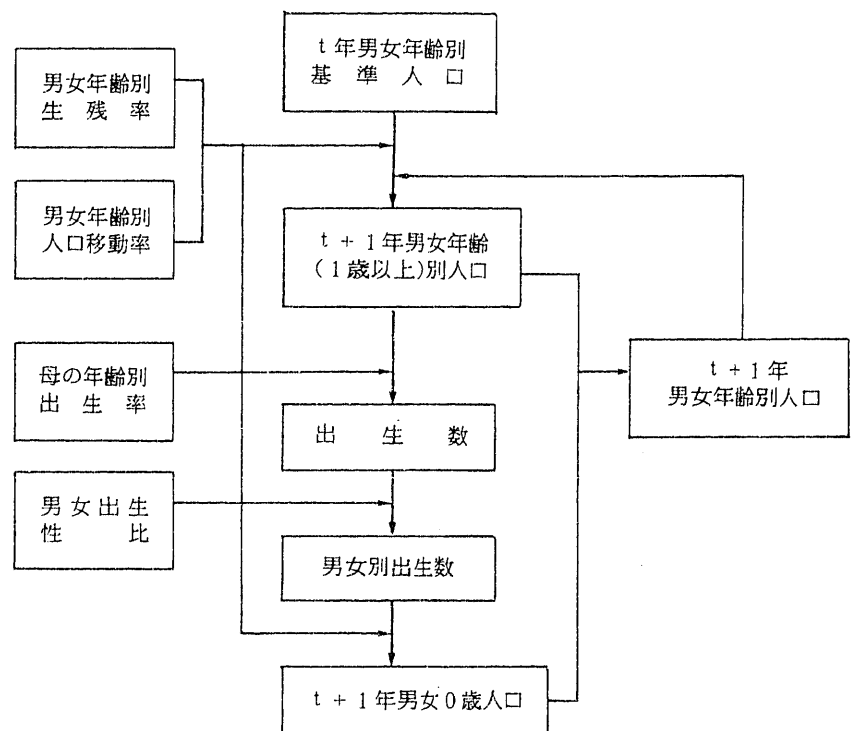


図9 人口推計の基本的手続き



2. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、平成3（1991）年10月1日現在男女年齢各歳別人口である。これは平成2（1990）年の国勢調査による平成2（1990）年10月1日現在人口とその後1年間の出生数、死亡数、国際人口移動数とに基づく総務庁統計局の推計人口である。

3. 出生率の仮定

(1) 出生率推計の方法

将来の出生数を推計するためには、まず将来における女子の年齢別出生率を推計しなくてはならない。それは言い換えれば、今後の人々の出生行動を予測し、それをマクロ指標としての出生率に翻訳する作業である。

出生は近年、他の人口変動要素（死亡、国際移動）に比べ大きな変動幅を示している。出生率に変動を引き起こす要因は多様である。たとえば、経済の好・不況、未婚男女数のアンバランスといった時々の社会状況をはじめ、学歴や就業状態などの個人の属性によってもそのレベルは左右される。こうした無数に見える要因と出生率をつなぐために、人口学ではしばしば出生力媒介変量と呼ばれる概念を用いる。それは文字通り諸要因の出生に対する効果を媒介するものであり、たとえば結婚、出生意欲、出生抑制（避妊、人工妊娠中絶）といった出生に最も近接的な行動をパラメーター化したものである。出生力の予測は、ひとまずこうしたパラメーターの予測に置き換えられる。

ついで、推計されたパラメーターの推移は、人口学モデルを用いて年々の出生率の推移へと翻訳される。ここで用いられる人口学モデルは、与えられたパラメーターから年齢別出生率をシミュレートするための数理モデルである。特に今回採用したモデルでは、出生順位別の出生行動特性を確率論的手続きによって年齢別出生率に結び付けるものとなっている。

なお、モデルを用いて将来の出生率を推計する方法としては、期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計ではコーホート出生率法を採用している。それは、現実の行動の分析やモデル適用の対象としては、コーホートが適切であると考えたからである。近年の先進諸国における将来人口推計ではほとんどがコーホート法を採用しており、本研究所の推計でも昭和51年推計以来、同法を採用している。

さて、実際の推計作業の概略は次の通りである。まず、現在出生過程の途上にあるコーホートと、それに続くコーホートの今後の出生行動の見通しをパラメーターの推移に置き換える。次に、出生力モデルによってこれを各コーホートの出生の履歴へと転換する。さらに、そこから得られた一連のコーホートの年齢別出生率を、年次ごとの年齢出生率に組み換えて最終的な年次別年齢別出生率を得る。

与えられたパラメーターの推移から年次別年齢別出生率を得るまでの過程は一定の手続きなので、これを出生力推計システムと呼ぶことにし、以下にこのシステムについてやや詳しく説明する。

(2) 出生力推計システム

本システムの中心は、出生力モデルを用いてコーホートの行動パラメーターに対応する年齢別出生率をシミュレートする部分である。したがって、モデルの善し悪しが直接結果に反映されることになる。推計用のモデルを策定する際の基本的な考え方は次のとおりである。

出生率は大きな変動幅を持つとは言え、その変動の仕方は無秩序でも無限でもなく、一定の次元と範囲をもつ。したがって、この限られた出生率の自由度成分をパラメーターとして切り出すことができれば効率的なモデルが得られる。たとえば、初婚率や各出生順位別の出生率の年齢パターンは適切な変換を施すことにより地域、時代に関係なく共通のパターンを示すことが知られている²⁾。すなわち、

2) Coale, A. J., "Age Patterns of Marriage", *Population Studies*, Vol.25, No.2, 1971, pp.193 - 214.

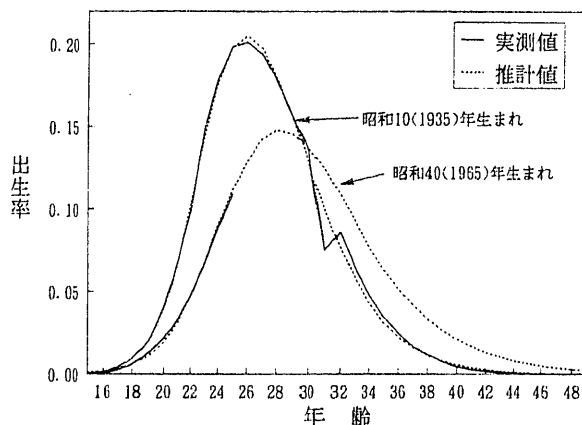
この共通の年齢パターンを不変成分として固定し、一方、変換に現れる係数をパラメータに持つモデルを考えれば、年齢パターンに関して地域、時代に関する不変量と可変量が分離されることになる。この可変成分を同様な手続きでさらに純化して行くと、最終的には実際の出生行動に対応したパラメータを持つモデルが得られるのである。

本推計においても、この方針にそってモデルが策定された。具体的には、初婚、第1子出生についてすでに広く用いられているコール＝マクニールモデルをベースに、全出生順位に適合させるための一般化と、わが国の現況に適合させるための調整を施した³⁾。操作を行うパラメータには、生涯未婚率、完結出生児数、初婚年齢および各出生順位の出生年齢の平均、標準偏差、さらに補助的なパラメータとして年齢パターンの形状パラメータが選ばれた。これにより、最近のわが国の出生動向の特徴である晩婚～晩産化や、将来見込まれる生涯未婚率の上昇の効果などをはじめ、コーホート出生率の基本的な運動パターンを表現するものとなっている。

図10に、本モデルによってシミュレートされたコーホート年齢別出生率と実測値との比較を示した。パラメータの推定は最尤推定法による。

まず、昭和10(1935)年生まれコーホートについて見ると、実測値31歳における「ひのえうま」効果の部分を除いてよく合致しているといえる。「ひのえうま」効果とは、昭和41年のひのえうま迷信による一過性の出生率低下である。純粋なコーホートモデルでは、このような一過性の効果を表現できない。ただし、今回の推計では、年次別の出生率に組み直した後、直近の数年間に関しては、一過性変動を含む期間効果を取り入れている(後述)。一方、昭和40(1965)年生まれコーホートは、現在出生過程の途上であり、残りの過程がモデルによって推定されている。このように、ある程度出生過程が進んだコーホートに対しては、モデルの当てはめにより今後の出生履歴をかなり正確に推定することができる。しかし、過程の浅い、若いコーホートほど推定の信頼度は失われ、仮定としての色彩が強くなる。仮定は、後述するとおり、実現値の趨勢と出産力調査などに基づく各コーホートにつ

図10 コーホート年齢別出生率：
実測値と推計モデル



3) このモデルでは、まず、出生順位(n)別出生率(f_n)を年齢(x)の関数として与える。すなわち、

$$f_n(x) = \frac{C_n |\lambda_n|}{b_n \Gamma(1/\lambda_n^2)} \left(\frac{1}{\lambda_n^2}\right)^{\lambda_n^{-2}} \exp\left[\frac{1}{\lambda_n} \left(\frac{x - u_n}{b_n}\right) - \frac{1}{\lambda_n^2} \exp\left\{\lambda_n \left(\frac{x - u_n}{b_n}\right)\right\}\right],$$

$$0 \leq C_n \leq 1, \quad -\infty < u_n < \infty, \quad b_n > 0, \quad \lambda_n < 0,$$

とする。ただし、 Γ , \exp はそれぞれガンマ関数、指数関数であり、 C_n , u_n , b_n および λ_n はパラメータである。これは、コール＝マクニールモデルとして知られるものを拡張した形式であり、一般化対数ガンマ分布の一形式に当たる。なお、出生順位は、第1子～第4子および第5子以上の五グループとした。

ただし、これだけでは実際の出生歴の再現能力に限界があるため、モデルとわが国の出生率の実績との誤差の分析より、その標準的なパターン($\varepsilon_n(x)$)を抽出して修正を加えている。

結局、コーホートの年齢別出生率関数($f(x)$)は、

$$f(x) = \sum_{n=1}^5 \{f_n(x; C_n, u_n, b_n, \lambda_n) + \varepsilon_n(x)\}$$

として与えられる。

図11 コーホート別年齢別累積出生率：
実測値と推計モデル

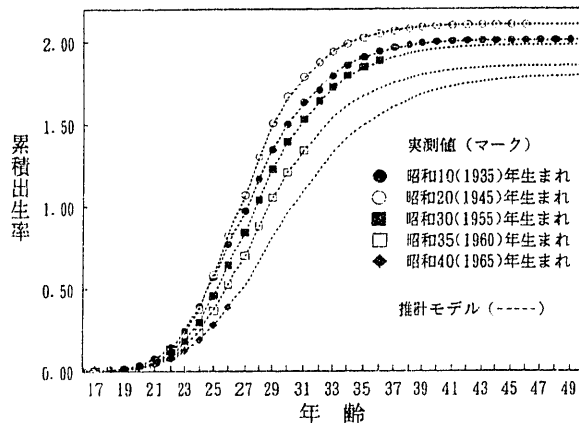
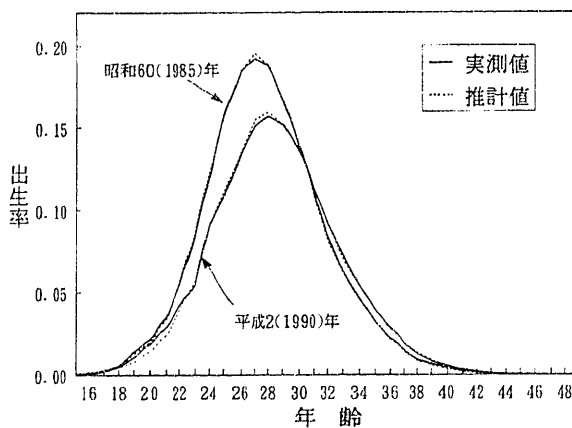


図12 年次別・年齢別出生率：実測値と推計モデル



直近の数年間にわたって効果が残存すると考えるのが自然である。したがって、本システムでもこれを減衰的に残存させるものとした。ただし、図12の実測値と推計値のカーブの差を見ればわかるように、そうした効果はきわめて僅かであった。

以上が出生力推計システムの概要であるが、本システムによる推計では投入されるパラメーターの予測が正確であることが前提となる。以下では、パラメーター予測の背景となる最近の出生動向について論ずる。

(3) 出生力の動向

わが国の普通出生率は、第二次ベビーブーム期の昭和48(1973)年に19.4%を経験して以来18年間にわたって年々減少を続け、平成3(1991)年には9.9%と、ほぼ半減した。しかしながら、その減少のすべてが出生行動の変化によって生じたわけではない。最近の分析によると、昭和50(1975)～平成元(1989)年に生じた出生率低下のうち、56%は人口の年齢構成の変化によって引き起こされている⁴⁾。すなわち、総人口に占める「産み盛り」年齢の人口割合が減少したのである。残る44%が、人々の行動の変化によって生じた部分である。この出生力の行動面の変化は合計特殊出生率によって捉えられる。合計特殊出生率は、昭和48(1973)年の2.14から、平成3(1991)年には1.53へと、昭和50

いての情勢判断によってなされる。

図11には、ある程度以上出生過程を経過したコーホートについて、累積出生率の実測値と推計値を示した。マークが実測値、曲線が推計値を表す。晩産化により、若いコーホートほど立ち上がりが遅く、なだらかになっていることがわかる。また、完結レベルもかなり低くなることが予想されている。

以上のようにして、一連のコーホートの年齢別出生率が推計されれば、これを組み直すことによって年次別の年齢別出生率が得られる。たとえば、西暦2000年の20歳の出生率は、1980年生まれのコーホートの20歳の出生率、同年の21歳の出生率は1979年生まれのコーホートの21歳の出生率、というようにある年次の年齢別出生率は、複数のコーホートの出生率をつなぎ合わせたものとなる。このようにして、推計期間の全体にわたって出生率を得る。図12において、こうして得られた年齢別出生率の推計値と実測値とを比較した。実際の年齢別出生率がモデルによってかなり正確に再現されていることがわかる。

この段階の出生率では、純粋なコーホートモデルの性質として、一過性の変動およびランダムな偶然変動は含まれていない。本来、将来についてこれらを知ることはできない。しかし、一過性変動のうち、まさに現在生じている変動については、

4) 阿藤誠、「日本における出生率の動向と要因」、河野稠果・岡田実編、『低出生力をめぐる諸問題』(シリーズ・人口学研究2)、大明堂、1992年3月。

年代後半の一時期を除いて、やはり減少を続けてきた。

この合計特殊出生率の減少の人口学的な理由はすでに明らかにされており、それはもっぱら20歳代の女子の有配偶率の低下に負っている。そして、この有配偶率の低下は、結婚年齢の上昇、すなわち晩婚化（20歳代女子の非婚化）によって引き起こされている。反面、結婚後の夫婦の出生行動にはこれまでのところ大きな変化は認められていない。

晩婚化の要因はきわめて複雑であるが、多くの研究を総合すると、女子の社会進出をはじめとする社会経済的変化を背景に、若者の間で従来への結婚に対する意識に変化が生じ、男女とも結婚を猶予しようとする雰囲気が強くなっていることが指摘される。

そこで、推計上の第1の問題点は、この社会経済的変化の結果としての晩婚化がいつまで、また、どこまで続くのかということである。もちろん無限に上昇することは有り得ない。

また、同じ現象を非婚化という観点から見ると、これまで堅持されてきたわが国の皆婚慣習がはたして崩れるのか、つまり生涯未婚率のレベルが今後上昇を始めるのかという点が注目される。もし、現在の20歳代に見られる非婚化が単に晩婚化の現れであり、延期された結婚のすべてが30歳代以降に実現されれば、生涯未婚率は変化しないことになる。結婚外の出生がきわめて少ないわが国では、生涯未婚率の上下は直接出生率に影響する。したがって、現在結婚を延期している者のうち、そのまま生涯未婚にとどまる者がどの程度の比率になるかは、推計上の重要なポイントとなる。

さらに、現在安定している夫婦の出生行動がそのまま堅持されるのか否かも重要なポイントである。仮に今後生涯未婚率に変化がなく、結婚後の出生レベルも時期の遅れを除いて変化がなかったとすれば、たとえ現在の晩婚化がどんなに急激で、また合計特殊出生率がどんなに低水準にあらうとも、出生率はやがて置き換え水準付近に復帰することになる。これは言い換えれば、上の仮定の下では、現在の低出生率もすべて出生タイミングの攪乱の効果として説明できるということである。

結局、長期的な予測に際しては、現在晩婚化・晩産化として捉えられている現象が、今後どれだけ生涯未婚率と結婚後の出生レベルに跡を残すかが要点となる。

いずれの点に関しても、現在、通常の統計からは今後の方向性を示す明瞭な兆候を見つけることはできない。したがって、これらの予測に当たっては、現状での各種指標の趨勢、出産力調査等から得られる出生行動、出生意欲に関する情報、先進的な地域における経験、および関連する社会経済的指標の情勢に基づいての総合的な検討が要求されることとなる。

以下、そうした検討の結果、最終的に本推計の仮定として策定された各パラメーターの今後の推移について述べよう。

(4) コーホート出生率の仮定

出生率の将来については不確定要素が大きいため以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設けた。ここではまず、これらの仮定の前提となる出生行動に関する指標の推移について要約し、次節において仮定された合計特殊出生率および年齢別出生率の特徴を示そう。

1) 中位の仮定

- ① コーホート別に平均初婚年齢でみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートの24.4歳から昭和48（1973）年出生コーホートの27.2歳まで進み、以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和11～15（1936～40）年出生コーホートの4.2%から昭和40（1965）年出生コーホートの11.0%まで進み、以後は変わらない。
- ③ 夫婦の予定子供数は平均2.30人（第9次出産力調査）で変化せず。
- ④ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響で予定子供数を実現できず、昭和13～17（1938～42）年出生コーホートの2.20人から昭和40（1965）年出生コーホートの2.13人まで低下し、以後は変わらない。

⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる。

完結出生児数分布					
出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上
昭和10年 (1935)	8.0	14.0	52.0	22.0	4.0
昭和40年 (1965)	17.9	13.6	43.4	21.5	3.6

その結果、平均出生児数は、昭和10（1935）年生まれコーホートの2.00人から、昭和40（1965）年生まれコーホートの1.80人に減少する。

2) 高位の仮定

- ① コーホート別に平均初婚年齢でみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートの24.4歳から昭和45（1970）年出生コーホートの26.9歳まで進み、以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和11～15（1936～40）年出生コーホートの4.2%で変化せず。
- ③ 夫婦の予定子供数は平均2.30人（第9次出産力調査）で変化せず。
- ④ 夫婦の完結出生児数は、昭和13～17（1938～42）年出生コーホートまでは2.20人であるが、今後は最近の予定子供数が実現されるものとみて、昭和40（1965）年出生コーホートの2.30人まで上昇し、以後は変わらない。
- ⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる。

完結出生児数分布					
出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上
昭和40年 (1965)	8.4	11.6	49.8	24.8	5.4

その結果、平均出生児数は、同コーホートで2.09人となる。

3) 低位の仮定

- ① コーホート別に平均初婚年齢でみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートの24.4歳から昭和52（1977）年出生コーホートの27.5歳まで進み、以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和11～15（1936～40）年出生コーホートの4.2%から昭和40（1965）年出生コーホートの16.4%まで進み、以後は変わらない。
- ③ 夫婦の予定子供数は現在よりも低下する。
- ④ 夫婦の完結出生力、予定子供数の低下と晩婚・晩産の影響で昭和13～17（1938～42）年出生コーホートの2.20人から昭和40（1965）年出生コーホートの1.82人まで低下し、以後は変わらない。
- ⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる。

完結出生児数分布					
出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上
昭和40年 (1965)	25.5	18.6	42.7	11.9	1.3

その結果、平均出生児数は、同コーホートで1.45人となる。

(5) 期間出生率の推計結果

以上、三つの仮定に基づいて推計された合計特殊出生率の各年の推移を表1に、またグラフを図13

に示した。

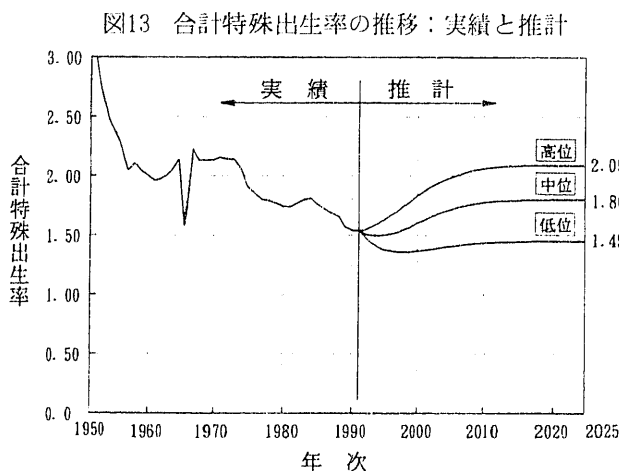
中位の仮定によれば、合計特殊出生率は平成3（1991）年の1.53から平成6（1994）年の1.49まで低下した後は上昇に転じ、平成37（2025）年には1.80の水準に達する。これに対し高位では、平成3（1991）年の1.53から直ちに上昇に転じ、平成37（2025）年には2.09の水準に到達する。低位の場合では、平成3（1991）の1.53から平成10（1998）年の1.36まで低下し、その後回復するものの、平成37（2025）年には1.45の水準にとどまる。

いずれの仮定の場合でも、合計特殊出生率は一旦低下した状態から反騰を示す。しかし、これは出生行動が出生率回復に向けて変化することを意味しない。そのことは上の行動パラメーターに関する仮定からも明らかである。合計特殊出生率反騰の真の理由は、昨今の出生タイミングの攪乱（晩婚・晩産化）によって見かけ上低下した出生率が、本来の（コーホートの）完結出生レベルへ回帰することによる。この点については、若干説明を要するであろう。

合計特殊出生率などの期間指標の特殊な性質として、将来に延期された行動は、現時点ではあたかも存在しないかのように扱われてしまうという点がある。近年のように世代を追って著しい晩婚～晩産化が起きている場合、早婚型に従って早くに結婚～出産を終えてしまった古いコーホートと、晩婚型に従ってまだ結婚～出産に足踏みをしている若いコーホートが共存する場合が存在する。この時期に限って見れば、各コーホートの年齢別出生率の低い部分が寄せ集められることになるから、それぞれのコーホートの生涯の出生レベルよりかなり低い合計特殊出生

表1. 仮定された三種の合計特殊出生率の推移

年次	推計値		
	中位	高位	低位
平成3（1991）	1.53469	1.53469	1.53469
4（1992）	1.51112	1.54575	1.48527
5（1993）	1.49934	1.56748	1.43674
6（1994）	1.49495	1.59491	1.40203
7（1995）	1.49963	1.62918	1.37902
8（1996）	1.51132	1.66821	1.36558
9（1997）	1.52893	1.70951	1.35957
10（1998）	1.55116	1.75188	1.35886
11（1999）	1.57631	1.79379	1.36155
12（2000）	1.60308	1.83429	1.36661
13（2001）	1.62986	1.87241	1.37338
14（2002）	1.65541	1.90734	1.38127
15（2003）	1.67884	1.93837	1.38971
16（2004）	1.69973	1.96544	1.39817
17（2005）	1.71815	1.98901	1.40632
18（2006）	1.73411	2.00948	1.41386
19（2007）	1.74749	2.02662	1.42054
20（2008）	1.75880	2.04099	1.42636
21（2009）	1.76819	2.05295	1.43130
22（2010）	1.77591	2.06257	1.43539
23（2011）	1.78221	2.07042	1.43875
24（2012）	1.78721	2.07651	1.44147
25（2013）	1.79111	2.08109	1.44367
26（2014）	1.79403	2.08440	1.44540
27（2015）	1.79615	2.08663	1.44675
28（2016）	1.79780	2.08834	1.44780
29（2017）	1.79874	2.08909	1.44853
30（2018）	1.79936	2.08954	1.44907
31（2019）	1.79971	2.08977	1.44945
32（2020）	1.79990	2.08992	1.44971
33（2021）	1.80000	2.09000	1.44987
34（2022）	1.80000	2.09000	1.44995
35（2023）	1.80000	2.09000	1.44999
36（2024）	1.80000	2.09000	1.45000
37（2025）	1.80000	2.09000	1.45000



率が記録されることになる。すなわち、仮にコーホートの完結出生レベルにまったく変化が無くても、出生タイミングの変化のみで合計特殊出生率は低下し得る。わが国の現状の状況も少なからずそうした状態にあると判断される。したがって晩婚・晩産化の収束と共に、他の出生行動に変化がなくても、合計特殊出生率はコーホートの完結出生レベルへ復帰を始めることになるのである。

なお、本推計の中位、低位の仮定では、図14に示した通り、コーホートの出生レベル自体も低下することを見込んでいるので、出生率は反騰するものの、出生率低下以前のレベルへ復帰することはない。

最後に、推計された出生率の年齢パターンについても簡単に触れよう。著しい晩婚～晩産化の結果、年齢別出生率の山はかなり高年齢の側へシフトする（図15）。また、分散も拡大すると見込まれる。これにより年齢別出生率のパターンは、若年側で大幅に削られる一方、高年齢の側では逆に現在に比べかなり高くなり、全体としては、なだらかで対称性の強いものになるとみられる。

4. 生残率の仮定（将来生命表）

(1) 推計方法の選択

すでに生存するある年次の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要であり、それを得るためには将来生命表を作成する必要がある。

現在の人口学において用いられる将来生命表の作成方法には、1) モデル生命表を用いる方法、2) 最良生命表方式、3) 年齢別死亡率補外方式、4) 年齢別死因別死亡率補外方式、5) 標準化死因別死亡率補外方式、ならびに、6) リレーショナル・モデル方式がある⁵⁾。

5) 各種の将来生命表作成方法に関しては、以下の論文を参照されたい。

金子武治・石川晃、「年齢別死亡率の将来推計について」、『人口問題研究』、第162号、1982年4月、pp.66-68。

金子隆一、「死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発」、『人口問題研究』、第183号、1987年7月、pp.1-22。

菱沼從尹、「生命表の将来推計」、『ライフ・スパン』、VOL.9、1989年7月。

厚生省人口問題研究所（濱英彦、森田るり子、猪野千鶴子）、「男女年齢別将来推計人口 昭和30～50年間各年10月1日 昭和55～90年間毎5年10月1日 昭和39年6月1日推計」、研究資料第159号、1964年6月。

Brass, W., "On the Scale of Mortality", in W. Brass(ed.), *Biological Aspects of Demography*, London, Taylor and Francis Ltd., 1971, pp.69-110.

Heligman, L, and J. H. Pollard, "The Age Pattern of Mortality", *Journal of the Institute of Actuaries*, Vol.107, No.434, 1980, pp.49-80.

United Nations, *Global Estimates and Projections of Population by Sex and Age*, the 1988 Revision, New York, 1989.

図14 コーホートの完結出生児数の推移と三つの仮定値

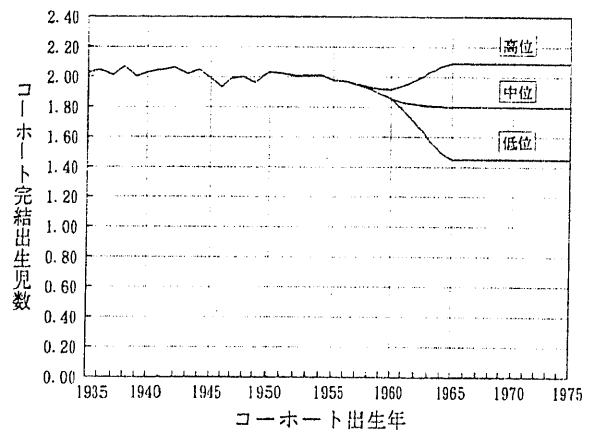
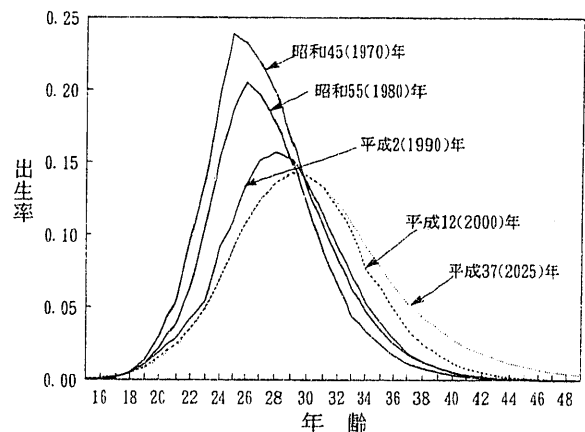


図15 年齢別出生率のパターンの変化 (中位推計の結果)



「モデル生命表」は、平均寿命が低く、しかも死亡データの精度の低い発展途上諸国における平均寿命の推定、予測のために利用される方法で、日本の将来生命表を作成するには、精度等の点で限界がある。「最良生命表方式」は、本研究所の将来人口推計において過去に用いられた方法で、現実に実現されているもっとも低い年齢別死亡確率を国別の生命表や地域（県）別の生命表から寄せ集め、それに基づいて作成される生命表である。このようにして作成される最良生命表は、すでに他の人口で実現されているだけに現実的な目標値を提供することができる。最近では、国際連合の行っている世界人口推計において、平均寿命の高い国の目標生命表を得る目的で利用されている。しかしながら、「最良生命表」は、実現度の高い生命表として作成できるが、それがどの時点で実現されるかという時間に関する基準が存在しない。したがって、寿命水準の経年変化に関する予測は別途行われる場合が多く、国連推計でも、平均寿命の将来の水準は別途推定され、最良生命表は年齢別死亡パターンの予測にのみ用いられている。

第3の方法である「年齢別死亡率補外方式」は、年齢別死亡率の変化について、傾向線を当てはめることにより一定の時間的法的規則性をみだし、将来に補外延長することにより、ある時間経過後の将来の年齢別死亡率を予測し、そこから生命表を作成する方法である。この方法では、将来の任意の時点の生命表を作成することが可能である。本研究所の将来人口推計では、昭和53（1978）年推計でこの方法が用いられている。

第4の「年齢別死因別死亡率補外方式」、ならびに第5の「標準化死因別死亡率補外方式」は、基本的に第3の方法の考え方を拡張し、将来の死亡率の推定を死因別に行ったものである。この方法の利点は、死亡率を死因別に観察した場合、年齢別死亡率を単純に延長するよりも、かなり時系列的に傾向性のある曲線が得られることである。しかしながら、死因別年齢別に補外延長する方法（第4の方法）では、性（2区分）、年齢（18区分）、死因（13～15区分）別に約468本の曲線推定が必要になり、煩雑になり易いという欠点を持っている。第5の方法は、第4の方法を簡略化し、各死因別に年齢標準化死亡率の将来パラメータを求め、それを各年齢別死因別死亡率に一律に適用することにより将来の年齢別死亡率を推定する方法である。この方法は、本研究所の昭和61（1986）年推計において用いられた方法である。

3～5の方法が、時系列データに基づいてその延長上で将来生命表を作成しようとする方法であるのに対して、第6の方法である「リレーショナル・モデルによる方法」は、代表的な経験的死亡率の年齢パターンから少数のパラメータによって数学的な変換によって、任意のレベル生命表を作成しようとする方法であるが、現在の段階では実用性の面からみてやや問題がある。

この推計においては、このような各種方法の評価・検討をふまえたうえで、前回推計において採用した「標準化死因別死亡率補外方式」により将来生命表の作成を行うことにした。

(2) 最近の平均寿命伸長の要因

わが国の平均寿命は、昭和22（1947）年から昭和35（1960）年にかけて、男子は50.1年から65.3年、女子は54.0年から67.2年まで男女とも一挙に15年程伸びて一躍先進国の水準に仲間入りした。これは、主として肺炎、気管支炎、胃腸炎等の感染性疾患による乳幼児死亡が激減したことと青年期の結核死亡が文字通り制圧されたことによるものであった。

平均寿命はその後ゆっくりではあるが着実に上昇を続け、平成3（1991）年には男子76.11年、女子82.11年に到達した。いま昭和30（1955）年から平成2（1990）年の寿命の伸びに対してどの年齢層の死亡率低下が寄与したのかをみると、乳児死亡率の効果は年々小さくなり、それに替わって中高年死亡率低下の効果が大きくなってきている。とくに最近5年間の平均寿命の伸びについてみると、男子では50.3%、女子では69.1%が65歳以上の死亡率低下によって起こっていることが分かる。

最近の主要死因は、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいわゆる成人病3大死因であるが、

このうち「脳血管疾患」による死亡率が急激に低下している。最近5年間における平均寿命の伸びは、男子の「悪性新生物」、「肺炎及び気管支炎」、「胃腸炎」、女子の「肺炎及び気管支炎」、「腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ」、「不慮の事故及び有害作用」を例外として、全般的な死亡率の低下によるものであるが、とくに男女の寿命の伸びの各々41.5%、41.6%が脳血管疾患死亡率の低下によっている。

(3) 将来生命表の作成方法

死因別標準化死亡率に基づく将来生命表は次のようにして作成した⁶⁾。すなわち、①男女別、15死因別に、年齢標準化死因別死亡率の時系列データ（1955～90年）に対して各種の曲線（14種類）の当てはめを行い、決定係数によって適合度の高い回帰式を選択した。そして、②平成3（1991）年から平成37（2025）年について、選択された回帰式によって、将来の標準化死因別死亡率を延長推計した。③この推定された標準化死因別死亡率を平成2（1990）年の実測値にもとづいて、指数化し、将来の死因別死亡のレベル・パラメータ（ θ^i ）とした。最後に、④この死因別死亡のレベル・パラメータと平成2（1990）年の生命表の年齢別生存確率（ ${}_n p_x$ ）の関係モデルによって将来時点の生命表を作成した。

推計のスタート時点（ t_0 ）からh年経過した時点（ t_h ）の将来の生命表上における年齢別生存確率（ ${}_n p_x(t_h)$ ）は、h年経過した時点（ t_h ）の死因別死亡のレベル・パラメータを $\theta^i(t_h)$ とすれば、次の式であらわされる。

$${}_n p_x(t_h) = \prod_{i=1}^k [{}_n p_x(t_0)]^{\frac{{}_n M_x^i(t_0)}{{}_n M_x(t_0)} \cdot \theta^i(t_h)}$$

ただし、kは死因の個数をあらわし、 ${}_n p_x(t_0)$ は、推計のスタート時点、すなわち推計の基準年である平成2（1990）年の実際に観察された生命表の年齢別生存確率をあらわし、 ${}_n M_x(t_0)$ は、基準年の年齢別死亡率、 ${}_n M_x^i(t_0)$ は推計の基準年の死因別年齢別率を、それぞれあらわす。

このようにして得られる平成3（1991）年から平成37（2025）年までの各年次の将来時点の年齢別生存確率に基づいて、将来生命表が作成された。

なお、人口推計の計算過程で必要となるのは、各年10月1日から翌年9月30日までの男女年齢別生残率である。しかるに上記の手段で作成される将来生命表は10月1日を年央とする生命表であるから、この生命表から得られる生残率は、理論的には各年4月1日より翌年3月31日までの生残率である。したがって、本推計の実際の計算過程では当該年次と翌年の生残率の平均値を利用している。

(4) 推計結果

将来生命表に基づく男女別平均寿命は図16に示した通りである（表2）。これによると、平成3（1991）年に男子76.11年、女子82.11年であった平均寿命は、平成12（2000）年には男子77.30年、女子83.77年、平成37（2025）年には男子78.27年、女子85.06年に達するものと予想される。35年間で男子2.35年、女子3.16年の伸びが期待される。

今後の平均寿命の伸びを年齢別死亡率の曲線からみると、今後の死亡率の改善が中高年の死亡率改善によってもたらされることが分かる。図17は、年齢別死亡率（縦軸）を対数表示したもので、男女とも年次間の差は年齢別死亡率の高い部分が圧倒的に大きい。これを年齢別の平均余命からみると、65歳時では平成2（1990）年の男子16.22年、女子20.03年から平成37（2025）年の男子17.83年、女

6) 方法論の詳細については、以下の文献を参照されたい。

厚生省人口問題研究所（阿藤誠、高橋重郷、石川晃、池ノ上正子）、「日本の将来推計人口——昭和60～100年——（昭和101年～160年参考推計）昭和61年12月推計」、研究資料第244号、1987年2月。

高橋重郷、「死因を考慮した将来生命表」、『経済社会システムからみた人口問題の総合的研究：第Ⅲ報告書 死亡率の分析と推計に関する研究』（特別研究報告資料第5号）、1986年3月、pp.26-93。

表2. 仮定された平均寿命(出生時の平均余命)の推移

年次	男子	女子	男女差
平成2 (1990)	75.92	81.90	5.98
3 (1991)	76.11	82.11	6.00
4 (1992)	76.25	82.34	6.10
5 (1993)	76.40	82.55	6.15
6 (1994)	76.54	82.75	6.20
7 (1995)	76.68	82.93	6.25
8 (1996)	76.81	83.11	6.30
9 (1997)	76.94	83.29	6.35
10 (1998)	77.07	83.46	6.39
11 (1999)	77.19	83.62	6.43
12 (2000)	77.30	83.77	6.47
13 (2001)	77.40	83.90	6.51
14 (2002)	77.48	84.01	6.54
15 (2003)	77.55	84.11	6.56
16 (2004)	77.60	84.18	6.58
17 (2005)	77.65	84.25	6.60
18 (2006)	77.69	84.30	6.61
19 (2007)	77.73	84.35	6.62
20 (2008)	77.76	84.39	6.63
21 (2009)	77.79	84.43	6.64
22 (2010)	77.82	84.47	6.65
23 (2011)	77.86	84.52	6.66
24 (2012)	77.89	84.56	6.67
25 (2013)	77.93	84.62	6.68
26 (2014)	77.97	84.67	6.69
27 (2015)	78.01	84.72	6.71
28 (2016)	78.05	84.77	6.72
29 (2017)	78.09	84.82	6.73
30 (2018)	78.13	84.87	6.74
31 (2019)	78.16	84.92	6.75
32 (2020)	78.19	84.96	6.76
33 (2021)	78.22	84.99	6.77
34 (2022)	78.24	85.02	6.78
35 (2023)	78.26	85.04	6.79
36 (2024)	78.27	85.06	6.79
37 (2025)	78.27	85.06	6.79

注) 1990年の値は、厚生省『第17回生命表』, 1991年の値は、同『平成3年簡易生命表』に基づく。

図16 平均寿命の推移

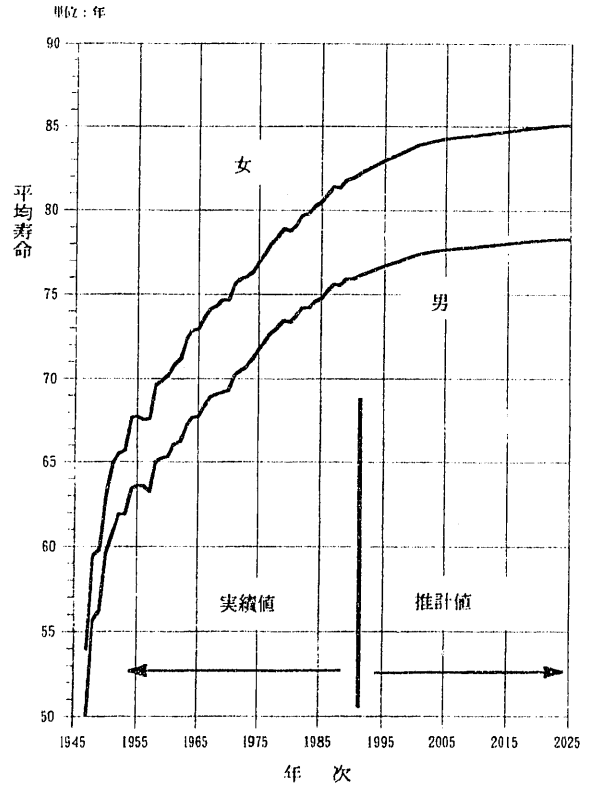
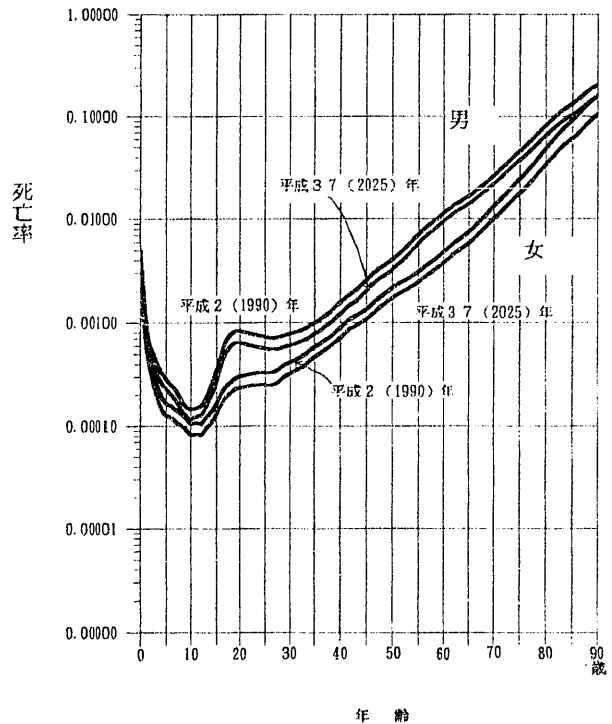


図17 男女年齢別死亡率(q_x)の仮定：平成2・37年



子22.68年まで、男子で1.61年、女子2.65年の伸びが期待される。

出生から20歳までの生存率は、平成2（1990）年ですでに男子98.79%、女子99.19%と極めて高い水準で、今後の改善は微小である。一方、出生から65歳までの生存率は、平成2（1990）で男子82.60%、女子91.32%であるが、平成37（2025）年に男子85.54%、女子93.13%まで上昇する。さらに出生から75歳までの生存率は、平成3（1991）年では男子63.04%、女子79.85%であるが、平成37（2025）年には男子68.13%、女子84.19%とかなり大きく上昇する。

今後の平均寿命の伸びの多くは、65歳以上の高年齢部分から生じるため、前回同様この推計でも、今後の寿命の改善は高年齢人口の増加、さらには人口の高年齢化を促進する働きを持つことになる。

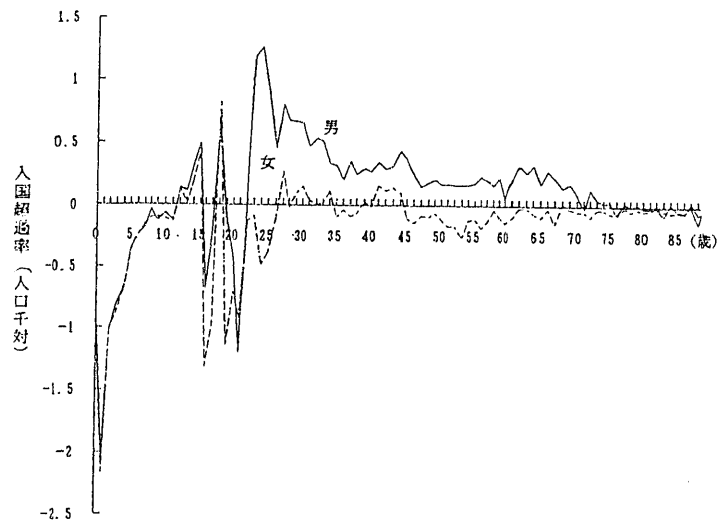
5. 国際人口移動の仮定

近年、わが国経済社会の国際化が急速に進み、それに伴いわが国を巡る国際人口移動が年々活発化している。法務省の出入国管理統計によると、入国者、出国者とも年々増加しており、昭和63（1988）年にはともに1千万人を超え、平成2（1990）年には日本人だけで1千万人を超えている。ただ、その大部分は海外旅行者であり、長期滞在者の出入国の差は総人口に比してきわめて小さいのが現状である。

最近の出入国の差を年齢別にみると、年次によりレベルが異なり、その変化の方向も一定しておらず、その将来を予測することは難しい。さらに、国際人口移動は、政府の外国人に対する政策変化（出入国管理法の改定など）によって左右される。また、国内の経済変動（景気）あるいは国際情勢によっても影響を受け、過去の趨勢だけで予測することも難しい。

したがって本推計では最近の国際人口移動率を将来も一定と仮定することにした。具体的には総務庁統計局「現在推計人口」に掲載された男女年齢別入国超過率（ $= (\text{入国者数} - \text{出国者数}) / \text{人口}$ ）の最近5年間（昭和61（1986）年10月1日～平成3（1991）年9月30日）の平均値を求め、これを平成3（1991）年以降一定と仮定した（図18）。

図18 男女年齢別入国超過率



6. 出生性比

将来の出生数を男児と女児に分けるためには出生性比（ $= 100 \times \text{男子出生数} / \text{女子出生数}$ ）を仮定する必要があるが、出生性比の変動は極めて小さい。そこで、本推計では昭和61（1986）年～平成2（1990）年の出生性比の平均値（105.6）が平成3（1991）年以降も一定であると仮定した。

7. 参考推計のための仮定値

平成37（2025）年～平成102（2090）年の参考推定に際しては、出生性比、国際人口移動率は平成3（1991）年の値のまま一定、生残率は平成37（2025）年以後一定とした。出生率については、国連の超長期推計等の慣用に従って、中位については合計特殊出生率が平成102（2090）年の人口置換水準2.08に向かって漸増するものと仮定し、高位、低位についても中位の上昇に応じて各々平成102（2090）年の2.32と1.68へと漸増するものと仮定した。

結果表 1. 総人口，年齢3区分（0～14歳，15～64歳，65歳以上）別人口および構造係数：中位推計

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 2 (1990)	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3 (1991)	124,043	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4 (1992)	124,413	21,365	86,818	16,230	17.2	69.8	13.0
5 (1993)	124,767	20,871	87,008	16,889	16.7	69.7	13.5
6 (1994)	125,114	20,456	87,100	17,558	16.4	69.6	14.0
7 (1995)	125,463	20,103	87,134	18,226	16.0	69.4	14.5
8 (1996)	125,821	19,845	87,045	18,930	15.8	69.2	15.0
9 (1997)	126,190	19,639	86,908	19,643	15.6	68.9	15.6
10 (1998)	126,575	19,474	86,752	20,349	15.4	68.5	16.1
11 (1999)	126,974	19,362	86,602	21,010	15.2	68.2	16.5
12 (2000)	127,385	19,336	86,350	21,699	15.2	67.8	17.0
13 (2001)	127,801	19,404	85,982	22,415	15.2	67.3	17.5
14 (2002)	128,215	19,528	85,603	23,084	15.2	66.8	18.0
15 (2003)	128,617	19,711	85,236	23,670	15.3	66.3	18.4
16 (2004)	128,997	19,945	84,936	24,116	15.5	65.8	18.7
17 (2005)	129,346	20,229	84,390	24,726	15.6	65.2	19.1
18 (2006)	129,656	20,504	83,705	25,446	15.8	64.6	19.6
19 (2007)	129,921	20,756	82,992	26,172	16.0	63.9	20.1
20 (2008)	130,135	20,989	82,341	26,805	16.1	63.3	20.6
21 (2009)	130,296	21,190	81,656	27,450	16.3	62.7	21.1
22 (2010)	130,397	21,348	81,304	27,746	16.4	62.4	21.3
23 (2011)	130,441	21,452	81,083	27,907	16.4	62.2	21.4
24 (2012)	130,426	21,496	80,125	28,805	16.5	61.4	22.1
25 (2013)	130,353	21,476	79,113	29,763	16.5	60.7	22.8
26 (2014)	130,222	21,392	78,137	30,693	16.4	60.0	23.6
27 (2015)	130,033	21,244	77,404	31,385	16.3	59.5	24.1
28 (2016)	129,790	21,039	76,851	31,900	16.2	59.2	24.6
29 (2017)	129,496	20,785	76,437	32,273	16.1	59.0	24.9
30 (2018)	129,154	20,492	76,139	32,523	15.9	59.0	25.2
31 (2019)	128,769	20,170	75,955	32,644	15.7	59.0	25.4
32 (2020)	128,345	19,833	75,774	32,738	15.5	59.0	25.5
33 (2021)	127,886	19,489	75,645	32,752	15.2	59.2	25.6
34 (2022)	127,398	19,151	75,580	32,668	15.0	59.3	25.6
35 (2023)	126,885	18,826	75,460	32,599	14.8	59.5	25.7
36 (2024)	126,353	18,522	75,286	32,545	14.7	59.6	25.8
37 (2025)	125,806	18,247	75,118	32,440	14.5	59.7	25.8
38 (2026)	125,246	18,005	74,938	32,304	14.4	59.8	25.8
39 (2027)	124,679	17,799	74,710	32,169	14.3	59.9	25.8
40 (2028)	124,109	17,634	74,409	32,066	14.2	60.0	25.8
41 (2029)	123,541	17,510	74,045	31,986	14.2	59.9	25.9
42 (2030)	122,972	17,427	73,551	31,994	14.2	59.8	26.0
43 (2031)	122,400	17,383	73,335	31,681	14.2	59.9	25.9
44 (2032)	121,827	17,377	72,730	31,720	14.3	59.7	26.0
45 (2033)	121,257	17,403	72,100	31,754	14.4	59.5	26.2
46 (2034)	120,691	17,456	71,412	31,822	14.5	59.2	26.4
47 (2035)	120,132	17,531	70,667	31,933	14.6	58.8	26.6
48 (2036)	119,581	17,621	69,857	32,104	14.7	58.4	26.8
49 (2037)	119,019	17,718	68,998	32,302	14.9	58.0	27.1
50 (2038)	118,447	17,816	68,102	32,528	15.0	57.5	27.5
51 (2039)	117,868	17,909	67,239	32,721	15.2	57.0	27.8

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 52 (2040)	117,290	17,989	66,483	32,818	15.3	56.7	28.0
53 (2041)	116,715	18,053	65,812	32,850	15.5	56.4	28.1
54 (2042)	116,142	18,095	65,235	32,812	15.6	56.2	28.3
55 (2043)	115,572	18,112	64,712	32,747	15.7	56.0	28.3
56 (2044)	115,003	18,104	64,266	32,633	15.7	55.9	28.4
57 (2045)	114,432	18,069	63,872	32,491	15.8	55.8	28.4
58 (2046)	113,858	18,008	63,554	32,297	15.8	55.8	28.4
59 (2047)	113,281	17,922	63,265	32,094	15.8	55.8	28.3
60 (2048)	112,698	17,815	62,991	31,891	15.8	55.9	28.3
61 (2049)	112,107	17,691	62,741	31,675	15.8	56.0	28.3
62 (2050)	111,510	17,553	62,541	31,416	15.7	56.1	28.2
63 (2051)	110,907	17,406	62,402	31,099	15.7	56.3	28.0
64 (2052)	110,300	17,255	62,292	30,753	15.6	56.5	27.9
65 (2053)	109,688	17,104	62,217	30,368	15.6	56.7	27.7
66 (2054)	109,076	16,958	62,174	29,944	15.5	57.0	27.5
67 (2055)	108,462	16,822	62,168	29,472	15.5	57.3	27.2
68 (2056)	107,858	16,698	62,150	29,010	15.5	57.6	26.9
69 (2057)	107,258	16,590	62,111	28,556	15.5	57.9	26.6
70 (2058)	106,665	16,502	62,057	28,106	15.5	58.2	26.3
71 (2059)	106,084	16,433	61,980	27,671	15.5	58.4	26.1
72 (2060)	105,516	16,386	61,871	27,260	15.5	58.6	25.8
73 (2061)	104,965	16,360	61,722	26,883	15.6	58.8	25.6
74 (2062)	104,432	16,354	61,531	26,547	15.7	58.9	25.4
75 (2063)	103,919	16,368	61,295	26,256	15.8	59.0	25.3
76 (2064)	103,429	16,400	61,016	26,014	15.9	59.0	25.2
77 (2065)	102,965	16,446	60,696	25,823	16.0	58.9	25.1
78 (2066)	102,527	16,504	60,343	25,680	16.1	58.9	25.0
79 (2067)	102,115	16,570	59,963	25,581	16.2	58.7	25.1
80 (2068)	101,728	16,642	59,568	25,519	16.4	58.6	25.1
81 (2069)	101,365	16,715	59,166	25,484	16.5	58.4	25.1
82 (2070)	101,023	16,785	58,767	25,470	16.6	58.2	25.2
83 (2071)	100,700	16,851	58,379	25,469	16.7	58.0	25.3
84 (2072)	100,393	16,909	58,010	25,474	16.8	57.8	25.4
85 (2073)	100,098	16,957	57,664	25,478	16.9	57.6	25.5
86 (2074)	99,815	16,993	57,346	25,476	17.0	57.5	25.5
87 (2075)	99,540	17,016	57,059	25,465	17.1	57.3	25.6
88 (2076)	99,273	17,025	56,805	25,443	17.1	57.2	25.6
89 (2077)	99,011	17,020	56,584	25,407	17.2	57.1	25.7
90 (2078)	98,755	17,002	56,397	25,355	17.2	57.1	25.7
91 (2079)	98,501	16,972	56,244	25,285	17.2	57.1	25.7
92 (2080)	98,249	16,932	56,122	25,196	17.2	57.1	25.6
93 (2081)	97,999	16,883	56,030	25,086	17.2	57.2	25.6
94 (2082)	97,748	16,828	55,964	24,956	17.2	57.3	25.5
95 (2083)	97,496	16,768	55,922	24,806	17.2	57.4	25.4
96 (2084)	97,244	16,707	55,899	24,637	17.2	57.5	25.3
97 (2085)	96,990	16,647	55,891	24,453	17.2	57.6	25.2
98 (2086)	96,737	16,589	55,891	24,256	17.1	57.8	25.1
99 (2087)	96,483	16,537	55,896	24,050	17.1	57.9	24.9
100 (2088)	96,230	16,491	55,900	23,839	17.1	58.1	24.8
101 (2089)	95,980	16,453	55,899	23,627	17.1	58.2	24.6
102 (2090)	95,732	16,424	55,889	23,419	17.2	58.4	24.5

結果表2. 総人口，年齢3区分（0～14歳，15～64歳，65歳以上）別人口および構造係数：高位推計

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 2 (1990)	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3 (1991)	124,043	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4 (1992)	124,433	21,385	86,818	16,230	17.2	69.8	13.0
5 (1993)	124,836	20,940	87,008	16,889	16.8	69.7	13.5
6 (1994)	125,260	20,602	87,100	17,558	16.4	69.5	14.0
7 (1995)	125,711	20,350	87,134	18,226	16.2	69.3	14.5
8 (1996)	126,194	20,219	87,045	18,930	16.0	69.0	15.0
9 (1997)	126,712	20,162	86,908	19,643	15.9	68.6	15.5
10 (1998)	127,265	20,164	86,752	20,349	15.8	68.2	16.0
11 (1999)	127,848	20,237	86,602	21,010	15.8	67.7	16.4
12 (2000)	128,457	20,408	86,350	21,699	15.9	67.2	16.9
13 (2001)	129,083	20,685	85,982	22,415	16.0	66.6	17.4
14 (2002)	129,714	21,027	85,603	23,084	16.2	66.0	17.8
15 (2003)	130,341	21,435	85,236	23,670	16.4	65.4	18.2
16 (2004)	130,949	21,897	84,936	24,116	16.7	64.9	18.4
17 (2005)	131,530	22,413	84,390	24,726	17.0	64.2	18.8
18 (2006)	132,073	22,922	83,705	25,446	17.4	63.4	19.3
19 (2007)	132,571	23,387	83,012	26,172	17.6	62.6	19.7
20 (2008)	133,018	23,804	82,409	26,805	17.9	62.0	20.2
21 (2009)	133,409	24,160	81,800	27,450	18.1	61.3	20.6
22 (2010)	133,739	24,443	81,549	27,746	18.3	61.0	20.7
23 (2011)	134,007	24,646	81,454	27,907	18.4	60.8	20.8
24 (2012)	134,213	24,764	80,644	28,805	18.5	60.1	21.5
25 (2013)	134,356	24,794	79,799	29,763	18.5	59.4	22.2
26 (2014)	134,438	24,739	79,006	30,693	18.4	58.8	22.8
27 (2015)	134,460	24,605	78,469	31,385	18.3	58.4	23.3
28 (2016)	134,424	24,400	78,124	31,900	18.2	58.1	23.7
29 (2017)	134,337	24,137	77,927	32,273	18.0	58.0	24.0
30 (2018)	134,203	23,828	77,852	32,523	17.8	58.0	24.2
31 (2019)	134,029	23,490	77,895	32,644	17.5	58.1	24.4
32 (2020)	133,820	23,137	77,945	32,738	17.3	58.2	24.5
33 (2021)	133,584	22,785	78,048	32,752	17.1	58.4	24.5
34 (2022)	133,329	22,447	78,215	32,668	16.8	58.7	24.5
35 (2023)	133,060	22,135	78,327	32,599	16.6	58.9	24.5
36 (2024)	132,785	21,859	78,382	32,545	16.5	59.0	24.5
37 (2025)	132,509	21,629	78,440	32,440	16.3	59.2	24.5
38 (2026)	132,236	21,450	78,483	32,304	16.2	59.4	24.4
39 (2027)	131,971	21,327	78,475	32,169	16.2	59.5	24.4
40 (2028)	131,718	21,262	78,390	32,066	16.1	59.5	24.3
41 (2029)	131,482	21,257	78,238	31,986	16.2	59.5	24.3
42 (2030)	131,258	21,310	77,953	31,994	16.2	59.4	24.4
43 (2031)	131,043	21,418	77,944	31,681	16.3	59.5	24.2
44 (2032)	130,840	21,574	77,546	31,720	16.5	59.3	24.2
45 (2033)	130,648	21,771	77,123	31,754	16.7	59.0	24.3
46 (2034)	130,467	22,001	76,644	31,822	16.9	58.7	24.4
47 (2035)	130,301	22,254	76,114	31,933	17.1	58.4	24.5
48 (2036)	130,147	22,518	75,525	32,104	17.3	58.0	24.7
49 (2037)	129,985	22,784	74,898	32,302	17.5	57.6	24.9
50 (2038)	129,814	23,042	74,244	32,528	17.7	57.2	25.1
51 (2039)	129,638	23,281	73,637	32,721	18.0	56.8	25.2

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 52 (2040)	129,462	23,494	73,150	32,818	18.1	56.5	25.3
53 (2041)	129,286	23,673	72,763	32,850	18.3	56.3	25.4
54 (2042)	129,111	23,814	72,485	32,812	18.4	56.1	25.4
55 (2043)	128,936	23,914	72,275	32,747	18.5	56.1	25.4
56 (2044)	128,760	23,971	72,157	32,633	18.6	56.0	25.3
57 (2045)	128,580	23,985	72,104	32,491	18.7	56.1	25.3
58 (2046)	128,396	23,960	72,138	32,297	18.7	56.2	25.2
59 (2047)	128,206	23,899	72,213	32,094	18.6	56.3	25.0
60 (2048)	128,010	23,808	72,311	31,891	18.6	56.5	24.9
61 (2049)	127,808	23,692	72,440	31,675	18.5	56.7	24.8
62 (2050)	127,602	23,560	72,626	31,416	18.5	56.9	24.6
63 (2051)	127,393	23,418	72,876	31,099	18.4	57.2	24.4
64 (2052)	127,185	23,275	73,157	30,753	18.3	57.5	24.2
65 (2053)	126,979	23,137	73,474	30,368	18.2	57.9	23.9
66 (2054)	126,779	23,012	73,823	29,944	18.2	58.2	23.6
67 (2055)	126,586	22,906	74,208	29,472	18.1	58.6	23.3
68 (2056)	126,412	22,825	74,578	29,010	18.1	59.0	22.9
69 (2057)	126,251	22,772	74,905	28,574	18.0	59.3	22.6
70 (2058)	126,108	22,752	75,189	28,167	18.0	59.6	22.3
71 (2059)	125,986	22,765	75,422	27,799	18.1	59.9	22.1
72 (2060)	125,888	22,813	75,596	27,478	18.1	60.1	21.8
73 (2061)	125,815	22,895	75,708	27,212	18.2	60.2	21.6
74 (2062)	125,768	23,008	75,756	27,004	18.3	60.2	21.5
75 (2063)	125,749	23,150	75,742	26,857	18.4	60.2	21.4
76 (2064)	125,759	23,316	75,671	26,772	18.5	60.2	21.3
77 (2065)	125,800	23,502	75,550	26,748	18.7	60.1	21.3
78 (2066)	125,871	23,702	75,389	26,780	18.8	59.9	21.3
79 (2067)	125,971	23,910	75,200	26,861	19.0	59.7	21.3
80 (2068)	126,097	24,121	74,996	26,980	19.1	59.5	21.4
81 (2069)	126,247	24,329	74,790	27,128	19.3	59.2	21.5
82 (2070)	126,416	24,528	74,593	27,295	19.4	59.0	21.6
83 (2071)	126,601	24,714	74,416	27,471	19.5	58.8	21.7
84 (2072)	126,799	24,882	74,268	27,649	19.6	58.6	21.8
85 (2073)	127,006	25,030	74,156	27,819	19.7	58.4	21.9
86 (2074)	127,218	25,156	74,085	27,977	19.8	58.2	22.0
87 (2075)	127,433	25,258	74,058	28,117	19.8	58.1	22.1
88 (2076)	127,651	25,336	74,078	28,237	19.8	58.0	22.1
89 (2077)	127,868	25,391	74,145	28,332	19.9	58.0	22.2
90 (2078)	128,084	25,425	74,258	28,401	19.9	58.0	22.2
91 (2079)	128,298	25,440	74,416	28,441	19.8	58.0	22.2
92 (2080)	128,509	25,441	74,616	28,452	19.8	58.1	22.1
93 (2081)	128,716	25,430	74,853	28,433	19.8	58.2	22.1
94 (2082)	128,920	25,412	75,123	28,384	19.7	58.3	22.0
95 (2083)	129,119	25,392	75,420	28,307	19.7	58.4	21.9
96 (2084)	129,315	25,372	75,735	28,207	19.6	58.6	21.8
97 (2085)	129,508	25,359	76,063	28,086	19.6	58.7	21.7
98 (2086)	129,699	25,354	76,394	27,951	19.5	58.9	21.6
99 (2087)	129,891	25,362	76,722	27,808	19.5	59.1	21.4
100 (2088)	130,085	25,385	77,038	27,662	19.5	59.2	21.3
101 (2089)	130,283	25,424	77,338	27,520	19.5	59.4	21.1
102 (2090)	130,486	25,482	77,616	27,389	19.5	59.5	21.0

結果表3. 総人口，年齢3区分（0～14歳，15～64歳，65歳以上）別人口および構造係数：低位推計

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 2 (1990)	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
3 (1991)	124,043	21,904	86,557	15,582	17.7	69.8	12.6
4 (1992)	124,400	21,352	86,818	16,230	17.2	69.8	13.0
5 (1993)	124,710	20,814	87,008	16,889	16.7	69.8	13.5
6 (1994)	124,988	20,330	87,100	17,558	16.3	69.7	14.0
7 (1995)	125,244	19,884	87,134	18,226	15.9	69.6	14.6
8 (1996)	125,486	19,511	87,045	18,930	15.5	69.4	15.1
9 (1997)	125,720	19,169	86,908	19,643	15.2	69.1	15.6
10 (1998)	125,947	18,846	86,752	20,349	15.0	68.9	16.2
11 (1999)	126,168	18,556	86,602	21,010	14.7	68.6	16.7
12 (2000)	126,379	18,330	86,350	21,699	14.5	68.3	17.2
13 (2001)	126,577	18,180	85,982	22,415	14.4	67.9	17.7
14 (2002)	126,755	18,067	85,603	23,084	14.3	67.5	18.2
15 (2003)	126,905	17,999	85,236	23,670	14.2	67.2	18.7
16 (2004)	127,022	17,970	84,936	24,116	14.1	66.9	19.0
17 (2005)	127,101	17,984	84,390	24,726	14.1	66.4	19.5
18 (2006)	127,135	17,983	83,705	25,446	14.1	65.8	20.0
19 (2007)	127,120	17,969	82,979	26,172	14.1	65.3	20.6
20 (2008)	127,055	17,965	82,284	26,805	14.1	64.8	21.1
21 (2009)	126,937	17,956	81,531	27,450	14.1	64.2	21.6
22 (2010)	126,762	17,929	81,086	27,746	14.1	64.0	21.9
23 (2011)	126,532	17,874	80,751	27,907	14.1	63.8	22.1
24 (2012)	126,247	17,785	79,658	28,805	14.1	63.1	22.8
25 (2013)	125,909	17,656	78,489	29,763	14.0	62.3	23.6
26 (2014)	125,518	17,489	77,336	30,693	13.9	61.6	24.5
27 (2015)	125,074	17,284	76,405	31,385	13.8	61.1	25.1
28 (2016)	124,579	17,045	75,634	31,900	13.7	60.7	25.6
29 (2017)	124,037	16,778	74,986	32,273	13.5	60.5	26.0
30 (2018)	123,449	16,488	74,438	32,523	13.4	60.3	26.3
31 (2019)	122,818	16,182	73,992	32,644	13.2	60.2	26.6
32 (2020)	122,147	15,866	73,542	32,738	13.0	60.2	26.8
33 (2021)	121,438	15,547	73,139	32,752	12.8	60.2	27.0
34 (2022)	120,694	15,231	72,796	32,668	12.6	60.3	27.1
35 (2023)	119,920	14,922	72,398	32,599	12.4	60.4	27.2
36 (2024)	119,117	14,626	71,947	32,545	12.3	60.4	27.3
37 (2025)	118,289	14,344	71,504	32,440	12.1	60.4	27.4
38 (2026)	117,436	14,081	71,051	32,304	12.0	60.5	27.5
39 (2027)	116,564	13,839	70,556	32,169	11.9	60.5	27.6
40 (2028)	115,676	13,620	69,991	32,066	11.8	60.5	27.7
41 (2029)	114,778	13,423	69,368	31,986	11.7	60.4	27.9
42 (2030)	113,864	13,251	68,619	31,994	11.6	60.3	28.1
43 (2031)	112,935	13,101	68,153	31,681	11.6	60.3	28.1
44 (2032)	111,994	12,973	67,300	31,720	11.6	60.1	28.3
45 (2033)	111,046	12,866	66,425	31,754	11.6	59.8	28.6
46 (2034)	110,090	12,776	65,492	31,922	11.6	59.5	28.9
47 (2035)	109,136	12,700	64,502	31,933	11.6	59.1	29.3
48 (2036)	108,182	12,636	63,442	32,104	11.7	58.6	29.7
49 (2037)	107,212	12,579	62,330	32,302	11.7	58.1	30.1
50 (2038)	106,228	12,526	61,174	32,528	11.8	57.6	30.6
51 (2039)	105,237	12,474	60,042	32,721	11.9	57.1	31.1

年次	人 口 (単位 1000 人)				割 合 (%)		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 52 (2040)	104,244	12,419	59,007	32,818	11.9	55.6	31.5
53 (2041)	103,255	12,359	58,046	32,850	12.0	56.2	31.8
54 (2042)	102,269	12,290	57,167	32,812	12.0	55.9	32.1
55 (2043)	101,288	12,212	56,329	32,747	12.1	55.6	32.3
56 (2044)	100,311	12,123	55,555	32,633	12.1	55.4	32.5
57 (2045)	99,335	12,022	54,822	32,491	12.1	55.2	32.7
58 (2046)	98,358	11,909	54,151	32,297	12.1	55.1	32.8
59 (2047)	97,380	11,787	53,500	32,094	12.1	54.9	33.0
60 (2048)	96,399	11,654	52,853	31,891	12.1	54.8	33.1
61 (2049)	95,411	11,514	52,221	31,675	12.1	54.7	33.2
62 (2050)	94,417	11,369	51,632	31,416	12.0	54.7	33.3
63 (2051)	93,417	11,220	51,099	31,099	12.0	54.7	33.3
64 (2052)	92,412	11,069	50,590	30,753	12.0	54.7	33.3
65 (2053)	91,400	10,919	50,113	30,368	11.9	54.8	33.2
66 (2054)	90,383	10,771	49,668	29,944	11.9	55.0	33.1
67 (2055)	89,361	10,629	49,260	29,472	11.9	55.1	33.0
68 (2056)	88,343	10,492	48,841	29,010	11.9	55.3	32.8
69 (2057)	87,323	10,363	48,415	28,544	11.9	55.4	32.7
70 (2058)	86,304	10,244	48,004	28,056	11.9	55.6	32.5
71 (2059)	85,289	10,134	47,597	27,559	11.9	55.8	32.3
72 (2060)	84,282	10,034	47,181	27,067	11.9	56.0	32.1
73 (2061)	83,283	9,944	46,750	26,589	11.9	56.1	31.9
74 (2062)	82,297	9,864	46,298	26,135	12.0	56.3	31.8
75 (2063)	81,324	9,794	45,822	25,708	12.0	56.3	31.6
76 (2064)	80,368	9,732	45,323	25,313	12.1	56.4	31.5
77 (2065)	79,434	9,678	44,803	24,953	12.2	56.4	31.4
78 (2066)	78,522	9,630	44,266	24,627	12.3	56.4	31.4
79 (2067)	77,635	9,587	43,717	24,331	12.3	56.3	31.3
80 (2068)	76,771	9,547	43,162	24,062	12.4	56.2	31.3
81 (2069)	75,930	9,510	42,606	23,815	12.5	56.1	31.4
82 (2070)	75,112	9,472	42,055	23,585	12.6	56.0	31.4
83 (2071)	74,315	9,434	41,513	23,368	12.7	55.9	31.4
84 (2072)	73,537	9,394	40,985	23,159	12.8	55.7	31.5
85 (2073)	72,777	9,350	40,473	22,954	12.8	55.6	31.5
86 (2074)	72,033	9,302	39,980	22,751	12.9	55.5	31.6
87 (2075)	71,305	9,250	39,507	22,548	13.0	55.4	31.6
88 (2076)	70,591	9,193	39,055	22,343	13.0	55.3	31.7
89 (2077)	69,891	9,131	38,624	22,135	13.1	55.3	31.7
90 (2078)	69,203	9,064	38,215	21,923	13.1	55.2	31.7
91 (2079)	68,526	8,993	37,827	21,706	13.1	55.2	31.7
92 (2080)	67,860	8,919	37,460	21,482	13.1	55.2	31.7
93 (2081)	67,203	8,841	37,113	21,250	13.2	55.2	31.6
94 (2082)	66,554	8,761	36,784	21,009	13.2	55.3	31.6
95 (2083)	65,911	8,680	36,472	20,760	13.2	55.3	31.5
96 (2084)	65,276	8,598	36,175	20,503	13.2	55.4	31.4
97 (2085)	64,647	8,516	35,891	20,240	13.2	55.5	31.3
98 (2086)	64,023	8,436	35,617	19,970	13.2	55.6	31.2
99 (2087)	63,406	8,358	35,351	19,697	13.2	55.8	31.1
100 (2088)	62,793	8,283	35,090	19,421	13.2	55.9	30.9
101 (2089)	62,187	8,210	34,832	19,145	13.2	56.0	30.8
102 (2090)	61,586	8,141	34,574	18,870	13.2	56.1	30.6

結果表4. 人口の平均年齢，中位数年齢および年齢構造指数：中位推計

年次	平均年齢	中位数年齢	生産年齢人口を15～64歳とした場合				生産年齢人口を20～69歳とした場合			
			従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口		総数	年少人口	老年人口	
平成 2 (1990)	37.6	37.7	43.5	26.2	17.3	66.2	52.2	40.1	12.1	30.1
3 (1991)	38.0	38.1	43.3	25.3	18.0	71.1	51.1	38.7	12.4	31.9
4 (1992)	38.4	38.5	43.3	24.6	18.7	76.0	50.0	37.4	12.7	33.9
5 (1993)	38.8	38.9	43.4	24.0	19.4	80.9	49.0	36.0	13.0	36.1
6 (1994)	39.2	39.3	43.6	23.5	20.2	85.8	48.1	34.7	13.4	38.6
7 (1995)	39.5	39.6	44.0	23.1	20.9	90.7	47.6	33.7	13.9	41.3
8 (1996)	39.9	39.9	44.5	22.8	21.7	95.4	47.4	32.9	14.5	44.1
9 (1997)	40.2	40.2	45.2	22.6	22.6	100.0	47.4	32.3	15.1	46.8
10 (1998)	40.5	40.5	45.9	22.4	23.5	104.5	47.5	31.8	15.7	49.5
11 (1999)	40.8	40.7	46.6	22.4	24.3	108.5	47.8	31.4	16.4	52.1
12 (2000)	41.0	41.0	47.5	22.4	25.1	112.2	48.2	31.2	17.0	54.5
13 (2001)	41.3	41.2	48.6	22.6	26.1	115.5	48.8	31.1	17.7	56.9
14 (2002)	41.5	41.4	49.8	22.8	27.0	118.2	49.5	31.1	18.4	59.2
15 (2003)	41.8	41.6	50.9	23.1	27.8	120.1	50.3	31.1	19.1	61.5
16 (2004)	42.0	41.7	51.9	23.5	28.4	120.9	51.0	31.2	19.8	63.4
17 (2005)	42.2	41.9	53.3	24.0	29.3	122.2	51.8	31.3	20.5	65.4
18 (2006)	42.4	42.1	54.9	24.5	30.4	124.1	52.8	31.6	21.2	67.2
19 (2007)	42.6	42.4	56.5	25.0	31.5	126.1	53.8	31.9	22.0	68.9
20 (2008)	42.8	42.5	58.0	25.5	32.6	127.7	54.8	32.2	22.6	70.1
21 (2009)	42.9	42.7	59.6	26.0	33.6	129.5	55.6	32.5	23.0	70.7
22 (2010)	43.1	42.9	60.4	26.3	34.1	130.0	56.7	33.0	23.7	71.9
23 (2011)	43.3	43.2	60.9	26.5	34.4	130.1	58.0	33.5	24.6	73.4
24 (2012)	43.5	43.5	62.8	26.8	35.9	134.0	59.4	33.9	25.5	75.1
25 (2013)	43.7	43.7	64.8	27.1	37.6	138.6	60.6	34.3	26.2	76.5
26 (2014)	43.9	44.0	66.7	27.4	39.3	143.5	61.7	34.7	27.1	78.0
27 (2015)	44.0	44.4	68.0	27.4	40.5	147.7	62.2	34.9	27.4	78.5
28 (2016)	44.2	44.7	68.9	27.4	41.5	151.6	62.4	34.9	27.5	78.7
29 (2017)	44.4	45.0	69.4	27.2	42.2	155.3	64.0	35.2	28.7	81.6
30 (2018)	44.5	45.4	69.6	26.9	42.7	158.7	65.6	35.5	30.1	84.9
31 (2019)	44.7	45.7	69.5	26.6	43.0	161.8	67.1	35.6	31.5	88.3
32 (2020)	44.9	46.0	69.4	26.2	43.2	165.1	68.1	35.6	32.5	91.2
33 (2021)	45.0	46.3	69.1	25.8	43.3	168.1	68.7	35.5	33.2	93.6
34 (2022)	45.2	46.6	68.6	25.3	43.2	170.6	68.9	35.2	33.7	95.8
35 (2023)	45.3	46.8	68.1	24.9	43.2	173.2	68.9	34.9	34.0	97.6
36 (2024)	45.5	47.0	67.8	24.6	43.2	175.7	68.6	34.5	34.1	99.0
37 (2025)	45.6	47.2	67.5	24.3	43.2	177.8	68.3	34.1	34.2	100.4
38 (2026)	45.7	47.4	67.1	24.0	43.1	179.4	67.8	33.7	34.1	101.4
39 (2027)	45.8	47.5	66.9	23.8	43.1	180.7	67.2	33.3	33.9	102.1
40 (2028)	45.8	47.6	66.8	23.7	43.1	181.8	66.7	32.9	33.8	102.7
41 (2029)	45.9	47.6	66.8	23.6	43.2	182.7	66.4	32.7	33.7	103.2
42 (2030)	45.9	47.6	67.2	23.7	43.5	183.6	66.0	32.4	33.5	103.4
43 (2031)	46.0	47.6	66.9	23.7	43.2	182.3	65.6	32.3	33.4	103.4
44 (2032)	46.0	47.6	67.5	23.9	43.6	182.5	65.4	32.2	33.2	103.2
45 (2033)	46.0	47.6	68.2	24.1	44.0	182.5	65.3	32.2	33.1	103.0
46 (2034)	46.0	47.5	69.0	24.4	44.6	182.3	65.3	32.2	33.1	102.8
47 (2035)	46.0	47.3	70.0	24.8	45.2	182.2	65.7	32.4	33.3	102.8
48 (2036)	46.0	47.1	71.2	25.2	46.0	182.2	65.5	32.5	33.0	101.5
49 (2037)	46.0	46.9	72.5	25.7	46.8	182.3	66.1	32.8	33.3	101.6
50 (2038)	45.9	46.6	73.9	26.2	47.8	182.6	66.7	33.1	33.6	101.5
51 (2039)	45.9	46.4	75.3	26.6	48.7	182.7	67.5	33.5	34.0	101.5

年次	平均年齢	中位数年齢	生産年齢人口を15～64歳とした場合				生産年齢人口を20～69歳とした場合			
			従属人口指数(%)			老年化指数(%)	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
			総数	年少人口	老年人口		総数	年少人口	老年人口	
平成 52 (2040)	45.9	46.1	76.4	27.1	49.4	182.4	68.4	33.9	34.5	101.7
53 (2041)	45.8	45.9	77.3	27.4	49.9	182.0	69.5	34.4	35.1	102.1
54 (2042)	45.8	45.8	78.0	27.7	50.3	181.3	70.8	34.9	35.9	102.7
55 (2043)	45.8	45.7	78.6	28.0	50.6	180.8	72.1	35.4	36.7	103.5
56 (2044)	45.7	45.6	78.9	28.2	50.8	180.3	73.4	35.9	37.5	104.3
57 (2045)	45.7	45.6	79.2	28.3	50.9	179.8	74.5	36.4	38.1	104.9
58 (2046)	45.7	45.6	79.2	28.3	50.8	179.4	75.4	36.7	38.6	105.2
59 (2047)	45.7	45.6	79.1	28.3	50.7	179.1	76.0	37.0	39.0	105.4
60 (2048)	45.7	45.7	78.9	28.3	50.6	179.0	76.5	37.2	39.3	105.5
61 (2049)	45.7	45.7	78.7	28.2	50.5	179.0	76.8	37.4	39.4	105.4
62 (2050)	45.7	45.8	78.3	28.1	50.2	179.0	76.9	37.5	39.4	105.3
63 (2051)	45.7	45.9	77.7	27.9	49.8	178.7	76.8	37.5	39.4	105.1
64 (2052)	45.7	45.9	77.1	27.7	49.4	178.2	76.6	37.4	39.2	104.8
65 (2053)	45.6	46.0	76.3	27.5	48.8	177.5	76.4	37.3	39.1	104.6
66 (2054)	45.6	46.0	75.4	27.3	48.2	176.6	76.1	37.2	38.9	104.3
67 (2055)	45.6	46.1	74.5	27.1	47.4	175.2	75.7	37.1	38.5	103.8
68 (2056)	45.6	46.1	73.5	26.9	46.7	173.7	75.1	37.0	38.1	103.2
69 (2057)	45.5	46.1	72.7	26.7	46.0	172.1	74.4	36.8	37.6	102.3
70 (2058)	45.5	46.1	71.9	26.6	45.3	170.3	73.7	36.6	37.1	101.2
71 (2059)	45.4	46.0	71.2	26.5	44.6	168.4	72.8	36.4	36.4	100.0
72 (2060)	45.3	45.9	70.5	26.5	44.1	166.4	71.9	36.3	35.7	98.5
73 (2061)	45.2	45.8	70.1	26.5	43.6	164.3	71.1	36.1	35.0	96.9
74 (2062)	45.2	45.7	69.7	26.6	43.1	162.3	70.4	36.0	34.3	95.3
75 (2063)	45.1	45.6	69.5	26.7	42.8	160.4	69.7	36.0	33.7	93.7
76 (2064)	45.0	45.4	69.5	26.9	42.6	158.6	69.1	36.0	33.2	92.2
77 (2065)	44.9	45.2	69.6	27.1	42.5	157.0	68.7	36.0	32.7	90.7
78 (2066)	44.8	45.0	69.9	27.4	42.6	155.6	68.4	36.1	32.3	89.3
79 (2067)	44.7	44.8	70.3	27.6	42.7	154.4	68.2	36.3	32.0	88.2
80 (2068)	44.6	44.6	70.8	27.9	42.8	153.3	68.3	36.5	31.8	87.2
81 (2069)	44.5	44.5	71.3	28.3	43.1	152.5	68.4	36.7	31.7	86.4
82 (2070)	44.4	44.3	71.9	28.6	43.3	151.7	68.8	37.0	31.8	85.8
83 (2071)	44.4	44.1	72.5	28.9	43.6	151.1	69.2	37.3	31.9	85.4
84 (2072)	44.3	44.0	73.1	29.1	43.9	150.7	69.8	37.7	32.1	85.2
85 (2073)	44.2	43.9	73.6	29.4	44.2	150.2	70.4	38.0	32.4	85.1
86 (2074)	44.2	43.9	74.1	29.6	44.4	149.9	71.0	38.4	32.7	85.1
87 (2075)	44.1	43.8	74.5	29.8	44.6	149.7	71.7	38.7	33.0	85.2
88 (2076)	44.1	43.8	74.8	30.0	44.8	149.5	72.4	39.0	33.3	85.4
89 (2077)	44.1	43.7	75.0	30.1	44.9	149.3	73.0	39.3	33.7	85.6
90 (2078)	44.0	43.7	75.1	30.1	45.0	149.1	73.6	39.6	34.0	85.8
91 (2079)	44.0	43.7	75.1	30.2	45.0	149.0	74.1	39.8	34.2	85.9
92 (2080)	44.0	43.7	75.1	30.2	44.9	148.8	74.5	40.0	34.5	86.1
93 (2081)	44.0	43.7	74.9	30.1	44.8	148.6	74.8	40.2	34.6	86.2
94 (2082)	44.0	43.8	74.7	30.1	44.6	148.3	75.0	40.3	34.7	86.3
95 (2083)	43.9	43.8	74.3	30.0	44.4	147.9	75.1	40.3	34.8	86.3
96 (2084)	43.9	43.8	74.0	29.9	44.1	147.5	75.1	40.3	34.8	86.2
97 (2085)	43.9	43.7	73.5	29.8	43.8	146.9	75.0	40.3	34.7	86.0
98 (2086)	43.9	43.7	73.1	29.7	43.4	146.2	74.9	40.3	34.6	85.8
99 (2087)	43.8	43.7	72.6	29.6	43.0	145.4	74.6	40.2	34.4	85.4
100 (2088)	43.8	43.6	72.1	29.5	42.6	144.6	74.3	40.2	34.1	84.9
101 (2089)	43.8	43.6	71.7	29.4	42.3	143.6	73.9	40.1	33.8	84.3
102 (2090)	43.7	43.5	71.3	29.4	41.9	142.6	73.5	40.0	33.5	83.6

結果表5. 出生、死亡および自然増加の実数ならびに率：中位推計

年次	実数 (単位1000人)			率 (人口1000対)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
平成 3 (1991)	1,231	834	397	9.9	6.7	3.2
4 (1992)	1,233	866	367	9.9	7.0	2.9
5 (1993)	1,236	882	353	9.9	7.1	2.8
6 (1994)	1,248	900	349	10.0	7.2	2.8
7 (1995)	1,269	918	352	10.1	7.3	2.8
8 (1996)	1,298	937	361	10.3	7.4	2.9
9 (1997)	1,332	958	373	10.6	7.6	3.0
10 (1998)	1,368	980	388	10.8	7.7	3.1
11 (1999)	1,404	1,002	402	11.1	7.9	3.2
12 (2000)	1,438	1,026	413	11.3	8.1	3.2
13 (2001)	1,467	1,050	417	11.5	8.2	3.3
14 (2002)	1,489	1,077	411	11.6	8.4	3.2
15 (2003)	1,503	1,106	397	11.7	8.6	3.1
16 (2004)	1,508	1,135	373	11.7	8.8	2.9
17 (2005)	1,506	1,166	340	11.6	9.0	2.6
18 (2006)	1,497	1,197	300	11.5	9.2	2.3
19 (2007)	1,482	1,229	253	11.4	9.5	1.9
20 (2008)	1,463	1,261	202	11.2	9.7	1.6
21 (2009)	1,440	1,293	147	11.1	9.9	1.1
22 (2010)	1,415	1,327	88	10.8	10.2	0.7
23 (2011)	1,388	1,358	30	10.6	10.4	0.2
24 (2012)	1,360	1,389	- 29	10.4	10.6	- 0.2
25 (2013)	1,331	1,419	- 87	10.2	10.9	- 0.7
26 (2014)	1,303	1,447	- 145	10.0	11.1	- 1.1
27 (2015)	1,274	1,476	- 201	9.8	11.3	- 1.5
28 (2016)	1,247	1,502	- 255	9.6	11.6	- 2.0
29 (2017)	1,222	1,527	- 305	9.4	11.8	- 2.4
30 (2018)	1,199	1,550	- 352	9.3	12.0	- 2.7
31 (2019)	1,179	1,572	- 394	9.2	12.2	- 3.1
32 (2020)	1,162	1,594	- 432	9.1	12.4	- 3.4
33 (2021)	1,150	1,615	- 465	9.0	12.6	- 3.6
34 (2022)	1,143	1,636	- 493	9.0	12.8	- 3.9
35 (2023)	1,139	1,655	- 516	9.0	13.0	- 4.1
36 (2024)	1,140	1,674	- 534	9.0	13.2	- 4.2
37 (2025)	1,144	1,694	- 550	9.1	13.5	- 4.4
38 (2026)	1,152	1,713	- 561	9.2	13.7	- 4.5
39 (2027)	1,162	1,729	- 567	9.3	13.9	- 4.5
40 (2028)	1,174	1,742	- 568	9.5	14.0	- 4.6
41 (2029)	1,187	1,754	- 567	9.6	14.2	- 4.6
42 (2030)	1,200	1,769	- 569	9.8	14.4	- 4.6
43 (2031)	1,212	1,784	- 572	9.9	14.6	- 4.7
44 (2032)	1,223	1,794	- 571	10.0	14.7	- 4.7
45 (2033)	1,232	1,800	- 568	10.2	14.8	- 4.7
46 (2034)	1,238	1,802	- 564	10.3	14.9	- 4.7
47 (2035)	1,242	1,798	- 556	10.3	15.0	- 4.6
48 (2036)	1,243	1,796	- 553	10.4	15.0	- 4.6
49 (2037)	1,241	1,805	- 564	10.4	15.2	- 4.7
50 (2038)	1,237	1,810	- 573	10.4	15.3	- 4.8
51 (2039)	1,230	1,808	- 578	10.4	15.3	- 4.9

年次	実数 (単位 1000 人)			率 (人口 1000 対)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
平成 52 (2040)	1,221	1,798	- 577	10.4	15.3	- 4.9
53 (2041)	1,211	1,785	- 574	10.4	15.3	- 4.9
54 (2042)	1,199	1,770	- 571	10.3	15.2	- 4.9
55 (2043)	1,186	1,755	- 569	10.3	15.2	- 4.9
56 (2044)	1,172	1,740	- 569	10.2	15.1	- 4.9
57 (2045)	1,158	1,728	- 570	10.1	15.1	- 5.0
58 (2046)	1,144	1,718	- 574	10.1	15.1	- 5.0
59 (2047)	1,131	1,709	- 578	10.0	15.1	- 5.1
60 (2048)	1,119	1,704	- 584	9.9	15.1	- 5.2
61 (2049)	1,109	1,700	- 591	9.9	15.2	- 5.3
62 (2050)	1,100	1,697	- 597	9.9	15.2	- 5.4
63 (2051)	1,093	1,696	- 603	9.9	15.3	- 5.4
64 (2052)	1,088	1,696	- 607	9.9	15.4	- 5.5
65 (2053)	1,086	1,696	- 610	9.9	15.5	- 5.6
66 (2054)	1,085	1,697	- 612	9.9	15.6	- 5.6
67 (2055)	1,086	1,696	- 610	10.0	15.6	- 5.6
68 (2056)	1,090	1,692	- 602	10.1	15.7	- 5.6
69 (2057)	1,094	1,692	- 597	10.2	15.8	- 5.6
70 (2058)	1,101	1,689	- 588	10.3	15.8	- 5.5
71 (2059)	1,108	1,684	- 577	10.4	15.9	- 5.4
72 (2060)	1,115	1,677	- 562	10.6	15.9	- 5.3
73 (2061)	1,123	1,669	- 545	10.7	15.9	- 5.2
74 (2062)	1,131	1,657	- 527	10.8	15.9	- 5.0
75 (2063)	1,138	1,644	- 506	10.9	15.8	- 4.9
76 (2064)	1,144	1,627	- 483	11.1	15.7	- 4.7
77 (2065)	1,150	1,606	- 457	11.2	15.6	- 4.4
78 (2066)	1,154	1,584	- 430	11.3	15.5	- 4.2
79 (2067)	1,157	1,561	- 404	11.3	15.3	- 4.0
80 (2068)	1,158	1,538	- 380	11.4	15.1	- 3.7
81 (2069)	1,158	1,515	- 357	11.4	14.9	- 3.5
82 (2070)	1,157	1,493	- 336	11.5	14.8	- 3.3
83 (2071)	1,154	1,472	- 318	11.5	14.6	- 3.2
84 (2072)	1,151	1,453	- 303	11.5	14.5	- 3.0
85 (2073)	1,146	1,436	- 290	11.4	14.3	- 2.9
86 (2074)	1,141	1,421	- 280	11.4	14.2	- 2.8
87 (2075)	1,135	1,406	- 271	11.4	14.1	- 2.7
88 (2076)	1,129	1,393	- 264	11.4	14.0	- 2.7
89 (2077)	1,123	1,381	- 259	11.3	14.0	- 2.6
90 (2078)	1,117	1,371	- 254	11.3	13.9	- 2.6
91 (2079)	1,112	1,363	- 251	11.3	13.8	- 2.6
92 (2080)	1,107	1,356	- 250	11.3	13.8	- 2.5
93 (2081)	1,103	1,352	- 249	11.3	13.8	- 2.5
94 (2082)	1,100	1,349	- 249	11.3	13.8	- 2.6
95 (2083)	1,098	1,348	- 250	11.3	13.8	- 2.6
96 (2084)	1,097	1,348	- 251	11.3	13.9	- 2.6
97 (2085)	1,097	1,348	- 252	11.3	13.9	- 2.6
98 (2086)	1,097	1,349	- 252	11.3	13.9	- 2.6
99 (2087)	1,099	1,351	- 251	11.4	14.0	- 2.6
100 (2088)	1,102	1,352	- 250	11.4	14.0	- 2.6
101 (2089)	1,105	1,353	- 248	11.5	14.1	- 2.6

結果表 6. 男女年齢5歳階級別人口，年齢構造係数及び性比：中位推計

年齢階級	人口 (単位 1000 人)			年齢構造係数 (%)			性比
	総数	男	女	総数	男	女	
平成 2 (1990) 年							
総数	123,611	60,697	62,914	100.00	49.10	50.90	96.5
0～4	6,510	3,338	3,172	5.27	2.70	2.57	105.2
5～9	7,486	3,835	3,651	6.06	3.10	2.95	105.1
10～14	8,548	4,385	4,163	6.92	3.55	3.37	105.3
15～19	10,035	5,142	4,893	8.12	4.16	3.96	105.1
20～24	8,828	4,488	4,340	7.14	3.63	3.51	103.4
25～29	8,095	4,095	3,999	6.55	3.31	3.24	102.4
30～34	7,809	3,940	3,869	6.32	3.19	3.13	101.8
35～39	9,028	4,541	4,486	7.30	3.67	3.63	101.2
40～44	10,687	5,370	5,317	8.65	4.34	4.30	101.0
45～49	9,043	4,499	4,543	7.32	3.64	3.68	99.0
50～54	8,110	4,012	4,098	6.56	3.25	3.32	97.9
55～59	7,745	3,797	3,948	5.27	3.07	3.19	96.2
60～64	6,761	3,248	3,514	5.47	2.63	2.84	92.4
65～69	5,115	2,202	2,913	4.14	1.78	2.36	75.6
70～74	3,826	1,565	2,261	3.10	1.27	1.83	69.2
75～79	3,025	1,201	1,824	2.45	0.97	1.48	65.9
80～84	1,837	681	1,156	1.49	0.55	0.94	58.9
85～89	835	277	558	0.68	0.22	0.45	49.5
90～	290	82	208	0.23	0.07	0.17	39.2
0～14	22,544	11,558	10,986	18.24	9.35	8.89	105.2
15～64	86,140	43,132	43,008	69.69	34.89	34.79	100.3
65～	14,928	6,007	8,920	12.08	4.86	7.22	67.3
平成 7 (1995) 年							
総数	125,463	61,593	63,870	100.00	49.09	50.91	96.4
0～4	6,142	3,154	2,988	4.90	2.51	2.38	105.6
5～9	6,483	3,323	3,160	5.17	2.65	2.52	105.2
10～14	7,479	3,831	3,647	5.96	3.05	2.91	105.0
15～19	8,536	4,380	4,156	6.80	3.49	3.31	105.4
20～24	9,996	5,122	4,874	7.97	4.08	3.88	105.1
25～29	8,828	4,493	4,335	7.04	3.58	3.46	103.7
30～34	8,096	4,098	3,998	6.45	3.27	3.19	102.5
35～39	7,792	3,932	3,860	6.21	3.13	3.08	101.9
40～44	8,987	4,517	4,470	7.16	3.60	3.56	101.0
45～49	10,601	5,317	5,284	8.45	4.24	4.21	100.6
50～54	8,913	4,417	4,496	7.10	3.52	3.58	98.2
55～59	7,922	3,886	4,036	6.31	3.10	3.22	96.3
60～64	7,464	3,605	3,859	5.95	2.87	3.08	93.4
65～69	6,397	3,004	3,393	5.10	2.39	2.70	88.6
70～74	4,688	1,947	2,741	3.74	1.55	2.19	71.0
75～79	3,286	1,263	2,023	2.62	1.01	1.61	62.4
80～84	2,293	825	1,469	1.83	0.66	1.17	56.2
85～89	1,134	364	770	0.90	0.29	0.61	47.3
90～	428	116	312	0.34	0.09	0.25	37.1
0～14	20,103	10,308	9,795	16.02	8.22	7.81	105.2
15～64	87,134	43,766	43,368	69.45	34.88	34.57	100.9
65～	18,226	7,519	10,707	14.53	5.99	8.53	70.2

結果表6. 男女年齢5歳階級別人口，年齢構造係数及び性比：中位推計（続き）

年 齢 階 級	人 口（単位 1000 人）			年 齢 構 造 係 数（%）			性 比
	総 数	男	女	総 数	男	女	
平成 12（2000）年 総 数	127,385	62,533	64,851	100.00	49.09	50.91	96.4
0～4	6,742	3,462	3,280	5.29	2.72	2.58	105.5
5～9	6,117	3,140	2,976	4.80	2.47	2.34	105.5
10～14	6,477	3,320	3,157	5.08	2.61	2.48	105.2
15～19	7,468	3,827	3,641	5.86	3.00	2.86	105.1
20～24	8,502	4,363	4,140	6.67	3.42	3.25	105.4
25～29	9,986	5,124	4,862	7.84	4.02	3.82	105.4
30～34	8,820	4,491	4,329	6.92	3.53	3.40	103.8
35～39	8,075	4,087	3,988	6.34	3.21	3.13	102.5
40～44	7,757	3,911	3,846	6.09	3.07	3.02	101.7
45～49	8,916	4,473	4,443	7.00	3.51	3.49	100.7
50～54	10,460	5,228	5,233	8.21	4.10	4.11	99.9
55～59	8,717	4,285	4,431	6.84	3.36	3.48	96.7
60～64	7,649	3,698	3,951	6.00	2.90	3.10	93.6
65～69	7,081	3,347	3,734	5.56	2.63	2.93	89.6
70～74	5,876	2,669	3,206	4.61	2.10	2.52	83.3
75～79	4,071	1,595	2,476	3.20	1.25	1.94	64.4
80～84	2,551	887	1,664	2.00	0.70	1.31	53.3
85～89	1,476	459	1,018	1.16	0.36	0.80	45.1
90～	643	167	476	0.50	0.13	0.37	35.0
0～14	19,336	9,922	9,413	15.18	7.79	7.39	105.4
15～64	86,350	43,487	42,863	67.79	34.14	33.65	101.5
65～	21,699	9,124	12,575	17.03	7.16	9.87	72.6
平成 17（2005）年 総 数	129,346	63,497	65,849	100.00	49.09	50.91	96.4
0～4	7,403	3,801	3,602	5.72	2.94	2.78	105.5
5～9	6,715	3,447	3,268	5.19	2.66	2.53	105.5
10～14	6,111	3,137	2,974	4.72	2.43	2.30	105.5
15～19	6,468	3,316	3,152	5.00	2.56	2.44	105.2
20～24	7,439	3,812	3,627	5.75	2.95	2.80	105.1
25～29	8,495	4,365	4,130	6.57	3.37	3.19	105.7
30～34	9,978	5,122	4,856	7.71	3.96	3.75	105.5
35～39	8,798	4,480	4,318	6.80	3.46	3.34	103.8
40～44	8,041	4,067	3,974	6.22	3.14	3.07	102.4
45～49	7,700	3,876	3,823	5.95	3.00	2.96	101.4
50～54	8,800	4,400	4,400	6.80	3.40	3.40	100.0
55～59	10,244	5,082	5,162	7.92	3.93	3.99	98.5
60～64	8,427	4,085	4,342	6.52	3.16	3.36	94.1
65～69	7,271	3,442	3,829	5.62	2.66	2.96	89.9
70～74	6,526	2,985	3,540	5.05	2.31	2.74	84.3
75～79	5,112	2,199	2,913	3.95	1.70	2.25	75.5
80～84	3,210	1,144	2,066	2.48	0.88	1.60	55.4
85～89	1,698	509	1,189	1.31	0.39	0.92	42.8
90～	910	226	684	0.70	0.17	0.53	33.1
0～14	20,229	10,385	9,844	15.64	8.03	7.61	105.5
15～64	84,390	42,606	41,784	65.24	32.94	32.30	102.0
65～	24,726	10,505	14,221	19.12	8.12	10.99	73.9

結果表6. 男女年齢5歳階級別人口、年齢構造係数及び性比：中位推計（続き）

年齢階級	人口（単位 1000 人）			年齢構造係数（%）			性比
	総数	男	女	総数	男	女	
平成 22（2010）年 総数	130,397	63,988	66,410	100.00	49.07	50.93	96.4
0～4	7,265	3,730	3,535	5.57	2.86	2.71	105.5
5～9	7,374	3,785	3,589	5.65	2.90	2.75	105.5
10～14	6,709	3,444	3,265	5.14	2.64	2.50	105.5
15～19	6,103	3,134	2,969	4.68	2.40	2.28	105.6
20～24	6,443	3,304	3,139	4.94	2.53	2.41	105.2
25～29	7,433	3,815	3,619	5.70	2.93	2.78	105.4
30～34	8,489	4,364	4,125	6.51	3.35	3.16	105.8
35～39	9,954	5,110	4,844	7.63	3.92	3.71	105.5
40～44	8,763	4,459	4,303	6.72	3.42	3.30	103.6
45～49	7,983	4,032	3,951	6.12	3.09	3.03	102.0
50～54	7,603	3,815	3,788	5.83	2.93	2.90	100.7
55～59	8,617	4,276	4,341	6.61	3.28	3.33	98.5
60～64	9,915	4,853	5,062	7.60	3.72	3.88	95.9
65～69	8,016	3,806	4,211	6.15	2.92	3.23	90.4
70～74	6,709	3,075	3,634	5.14	2.36	2.79	84.6
75～79	5,692	2,467	3,226	4.37	1.89	2.47	76.5
80～84	4,023	1,580	2,443	3.09	1.21	1.87	64.7
85～89	2,164	669	1,495	1.66	0.51	1.15	44.8
90～	1,141	269	872	0.88	0.21	0.67	30.9
0～14	21,348	10,959	10,389	16.37	8.40	7.97	105.5
15～64	81,304	41,162	40,141	62.35	31.57	30.78	102.5
65～	27,746	11,866	15,880	21.28	9.10	12.18	74.7
平成 27（2015）年 総数	130,033	63,754	66,279	100.00	49.03	50.97	96.2
0～4	6,640	3,409	3,231	5.11	2.62	2.48	105.5
5～9	7,237	3,715	3,522	5.57	2.86	2.71	105.5
10～14	7,367	3,782	3,586	5.67	2.91	2.76	105.5
15～19	6,700	3,440	3,260	5.15	2.65	2.51	105.5
20～24	6,080	3,123	2,958	4.68	2.40	2.27	105.6
25～29	6,439	3,306	3,132	4.95	2.54	2.41	105.6
30～34	7,428	3,814	3,614	5.71	2.93	2.78	105.5
35～39	8,469	4,354	4,115	6.51	3.35	3.16	105.8
40～44	9,914	5,086	4,827	7.62	3.91	3.71	105.4
45～49	8,702	4,422	4,280	6.69	3.40	3.29	103.3
50～54	7,885	3,970	3,916	6.06	3.05	3.01	101.4
55～59	7,449	3,711	3,738	5.73	2.85	2.87	99.3
60～64	8,339	4,082	4,256	6.41	3.14	3.27	95.9
65～69	9,446	4,531	4,915	7.26	3.48	3.78	92.2
70～74	7,402	3,403	3,999	5.69	2.62	3.08	85.1
75～79	5,862	2,545	3,316	4.51	1.96	2.55	76.8
80～84	4,496	1,780	2,716	3.46	1.37	2.09	65.5
85～89	2,708	927	1,781	2.08	0.71	1.37	52.1
90～	1,471	354	1,117	1.13	0.27	0.86	31.7
0～14	21,244	10,906	10,338	16.34	8.39	7.95	105.5
15～64	77,404	39,308	38,096	59.53	30.23	29.30	103.2
65～	31,385	13,541	17,844	24.14	10.41	13.72	75.9

結果表 6. 男女年齢 5 歳階級別人口, 年齢構造係数及び性比: 中位推計 (続き)

年齢階級	人口 (単位 1000 人)			年齢構造係数 (%)			性比
	総数	男	女	総数	男	女	
平成 32 (2020) 年 総数	128,345	62,853	65,492	100.00	48.97	51.03	96.0
0~4	5,988	3,074	2,913	4.67	2.40	2.27	105.5
5~9	6,614	3,395	3,219	5.15	2.65	2.51	105.5
10~14	7,231	3,711	3,519	5.63	2.89	2.74	105.5
15~19	7,358	3,778	3,580	5.73	2.94	2.79	105.5
20~24	6,676	3,428	3,247	5.20	2.67	2.53	105.6
25~29	6,076	3,125	2,951	4.73	2.43	2.30	105.9
30~34	6,435	3,306	3,128	5.01	2.58	2.44	105.7
35~39	7,411	3,806	3,605	5.77	2.97	2.81	105.6
40~44	8,435	4,334	4,101	6.57	3.38	3.20	105.7
45~49	9,845	5,044	4,801	7.67	3.93	3.74	105.1
50~54	8,597	4,356	4,242	6.70	3.39	3.30	102.7
55~59	7,729	3,864	3,865	6.02	3.01	3.01	100.0
60~64	7,213	3,546	3,667	5.62	2.76	2.86	96.7
65~69	7,941	3,809	4,132	6.19	2.97	3.22	92.2
70~74	8,748	4,069	4,679	6.82	3.17	3.65	86.9
75~79	6,479	2,822	3,656	5.05	2.20	2.85	77.2
80~84	4,648	1,845	2,803	3.62	1.44	2.18	65.8
85~89	3,053	1,054	1,999	2.38	0.82	1.56	52.7
90~	1,869	487	1,382	1.46	0.38	1.08	35.3
0~14	19,833	10,181	9,652	15.45	7.93	7.52	105.5
15~64	75,774	38,586	37,188	59.04	30.06	28.98	103.8
65~	32,738	14,086	18,652	25.51	10.98	14.53	75.5
平成 37 (2025) 年 総数	125,806	61,543	64,262	100.00	48.92	51.08	95.8
0~4	5,673	2,913	2,760	4.51	2.32	2.19	105.5
5~9	5,965	3,062	2,903	4.74	2.43	2.31	105.5
10~14	6,609	3,392	3,217	5.25	2.70	2.56	105.5
15~19	7,221	3,708	3,514	5.74	2.95	2.79	105.5
20~24	7,331	3,765	3,566	5.83	2.99	2.83	105.6
25~29	6,671	3,431	3,240	5.30	2.73	2.58	105.9
30~34	6,072	3,125	2,947	4.83	2.48	2.34	106.0
35~39	6,420	3,299	3,121	5.10	2.62	2.48	105.7
40~44	7,383	3,789	3,594	5.87	3.01	2.86	105.4
45~49	8,377	4,298	4,079	6.66	3.42	3.24	105.4
50~54	9,726	4,968	4,758	7.73	3.95	3.78	104.4
55~59	8,429	4,241	4,188	6.70	3.37	3.33	101.3
60~64	7,488	3,695	3,793	5.95	2.94	3.01	97.4
65~69	6,875	3,313	3,562	5.46	2.63	2.83	93.0
70~74	7,345	3,414	3,931	5.84	2.71	3.12	86.9
75~79	7,691	3,396	4,295	6.11	2.70	3.41	79.1
80~84	5,147	2,049	3,097	4.09	1.63	2.46	66.2
85~89	3,172	1,098	2,074	2.52	0.87	1.65	52.9
90~	2,211	587	1,623	1.76	0.47	1.29	36.2
0~14	18,247	9,367	8,880	14.50	7.45	7.06	105.5
15~64	75,118	38,318	36,800	59.71	30.46	29.25	104.1
65~	32,440	13,858	18,582	25.79	11.02	14.77	74.6